

別 冊

令 和 5 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見書

令和6年8月22日

大阪市長 横山 英幸 様

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	岡 田	妥 知
同	福 田	武 洋

令和5年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和5年度大阪市公営企業会計（水道事業会計及び工業用水道事業会計）決算及び準公営企業会計（中央卸売市場事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計）決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

令和5年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の結果	1
第7 決算の概要	2
総括	2
水道事業会計	5
工業用水道事業会計	23
中央卸売市場事業会計	43
港営事業会計	63
下水道事業会計	87
第8 意見	105

凡 例

- 1 原則として、文中に用いる金額は億円単位または百万円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。
- 2 原則として、図表中に用いる金額等については表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 原則として、文中及び図表中に用いる比率（％）は小数点第2位を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 文中及び図表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いている。ただし、予算額と決算額を比較する際には、予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製されることから、予算額及び決算額いずれも消費税及び地方消費税を含んだ金額としている。
なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものである。税抜の決算額に消費税率を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

(別 紙)

令和５年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

第１ 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和５年度大阪市公営・準公営企業会計決算に対する決算審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第２ 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

第３ 審査の対象

(公営企業会計)

令和５年度大阪市水道事業会計決算

令和５年度大阪市工業用水道事業会計決算

(準公営企業会計)

令和５年度大阪市中央卸売市場事業会計決算

令和５年度大阪市港営事業会計決算

令和５年度大阪市下水道事業会計決算

第４ 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第５ 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の帳簿及び証憑類^{ひょう}と照合し、関係職員から決算についての説明を聴取するとともに、年度末における現金預金及び有価証券の在高の確認、貯蔵品の棚卸しに立会するなどの手続を実施した。また、各勘定科目の審査については、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、金額的重要性を勘案して抽出により実施した。

第６ 審査の結果

上記の第１から第５までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第7 決算の概要

○ 総括

1 経営成績

当年度の公営・準公営企業会計5会計の経営成績は、水道事業会計、中央卸売市場事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計では利益が生じているが、工業用水道事業会計では損失が生じている。

各会計の経営成績は次のとおりである。

【水道事業会計】

当年度は、95 億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 163 億円となっている。

【工業用水道事業会計】

当年度は、5 億円の純損失で、当年度末の未処分利益剰余金は 4 億円となっている。

【中央卸売市場事業会計】

当年度は、6,100 万円の純利益で、当年度末の未処理欠損金は 349 億円となっている。

【港営事業会計】

当年度は、36 億円の純利益で、当年度末の未処理欠損金は 1,178 億円となっている。

【下水道事業会計】

当年度は、31 億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 62 億円となっている。

2 財政状態（5会計の概要）等

各会計の経営成績及び財政状態の概要は図表－１のとおりである。

図表－１ 令和５年度 公営・準公営企業会計 決算状況一覧

(単位：億円)

		水道	工業用水道	中央卸売市場	港営	施設提供	埋立	下水道
経営成績	収益	625	6	72	143	46	97	783
	営業収益	603	4	60	143	46	97	614
	営業外収益	19	2	12	0	0	0	168
	一般会計補助金	0	0	5	0	0	0	7
	特別利益	4	0	0	0	0	0	0
	費用	530	10	72	107	15	92	752
	営業費用	502	5	68	83	15	69	713
	人件費	110	0	7	10	2	8	21
	減価償却費	178	4	32	5	4	1	412
	営業外費用	23	1	4	24	1	23	39
	支払利息及び企業債取扱諸費	14	0	4	5	0	4	31
	特別損失	4	5	0	0	0	0	0
	営業損益	100	▲1	▲8	59	31	28	▲99
	経常損益	96	0	1	36	31	5	31
	純損益	95	▲5	1	36	31	5	31
財政状態	資産	4,811	202	733	3,392	556	2,836	12,030
	有形固定資産	4,004	135	619	350	341	9	10,950
	現金・預金	518	38	2	64	17	47	8
	負債	1,623	43	586	2,084	90	1,995	9,055
	企業債	965	1	457	1,506	77	1,429	4,442
	資本	3,188	159	147	1,308	467	841	2,976
	資本金	2,925	137	483	2,444	190	2,255	2,374
	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	163	4	▲349	▲1,178	257	▲1,435	62
前年度末未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)		152	9	▲349	▲1,214	226	▲1,440	58
損益勘定人員		1,247	0	80	108	27	81	214

○ 水道事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 65 千 m^3 (0.0%) 減少し 396,398 千 m^3 、有収水量は 1,824 千 m^3 (0.5%) 増加し 364,903 千 m^3 、年度末現在の給水世帯数は 24,819 世帯 (1.5%) 増加し 1,716,178 世帯となっている。また、有収率は 92.1% (前年度 91.6%)、施設利用率は 44.6% (前年度 44.7%)、最大稼働率は 47.2% (前年度 48.7%) となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 396,398	千 m^3 396,463	千 m^3 △ 65	% △ 0.0	年 間
有 収 水 量	千 m^3 364,903	千 m^3 363,079	千 m^3 1,824	% 0.5	〃
有 収 率	% 92.1	% 91.6	0.5	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
給 水 世 帯 数	世帯 1,716,178	世帯 1,691,359	世帯 24,819	% 1.5	年度末現在
職員数 (年度末現在) 損 益 勘 定	人 1,247	人 1,268	人 △ 21	% △ 1.7	〃
給 水 能 力	千 m^3 2,430	千 m^3 2,430	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 1,083	千 m^3 1,086	千 m^3 △ 3	% △ 0.3	〃
最 大 給 水 量	千 m^3 1,146	千 m^3 1,184	千 m^3 △ 38	% △ 3.2	〃
施 設 利 用 率	% 44.6	% 44.7	△ 0.1	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 47.2	% 48.7	△ 1.5	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

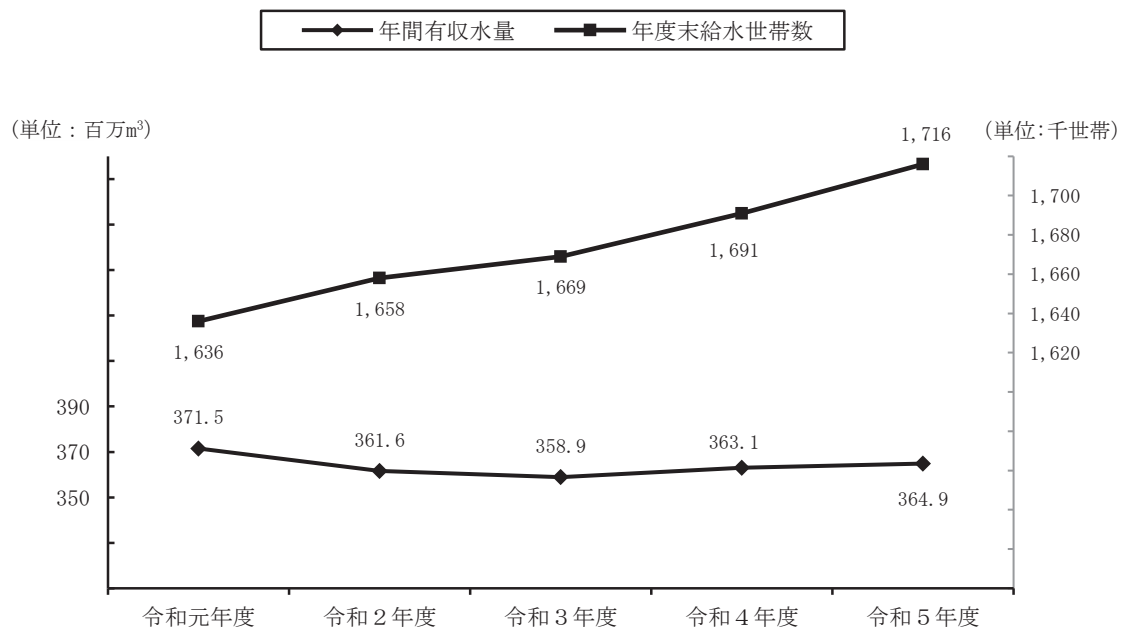
(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員短時間勤務職員を含まない。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－2のとおりである。

図表－2 業 務 実 績 比 較

年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 ³ 405,991	100	千 ³ 397,962	98	千 ³ 392,076	97	千 ³ 396,463	98	千 ³ 396,398	98
有収水量	千 ³ 371,539	100	千 ³ 361,583	97	千 ³ 358,912	97	千 ³ 363,079	98	千 ³ 364,903	98
有収率	% 91.5	—	% 90.9	—	% 91.5	—	% 91.6	—	% 92.1	—
給水世帯数	世帯 1,635,726	100	世帯 1,657,581	101	世帯 1,668,742	102	世帯 1,691,359	103	世帯 1,716,178	105
職員数 損益勘定	人 1,311	100	人 1,312	100	人 1,290	98	人 1,268	97	人 1,247	95
給水能力 (1日)	千 ³ 2,430	100	千 ³ 2,430	100	千 ³ 2,430	100	千 ³ 2,430	100	千 ³ 2,430	100
平均給水量 (1日)	千 ³ 1,109	100	千 ³ 1,090	98	千 ³ 1,074	97	千 ³ 1,086	98	千 ³ 1,083	98
最大給水量 (1日)	千 ³ 1,191	100	千 ³ 1,178	99	千 ³ 1,144	96	千 ³ 1,184	99	千 ³ 1,146	96
施設利用率	% 45.6	—	% 44.9	—	% 44.2	—	% 44.7	—	% 44.6	—
最大稼働率	% 49.0	—	% 48.5	—	% 47.1	—	% 48.7	—	% 47.2	—



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は680億9,500万円で、予算額676億2,000万円に対し、4億7,500万円の増、予算に対する執行率は100.7%となっている。

収益的支出の決算額は568億7,300万円で、予算額619億8,000万円に対し、翌年度繰越額が2,700万円、不用額が50億8,000万円生じ、予算に対する執行率は91.8%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 67,619,886	千円 68,094,872	千円 474,986	% 100.7
営 業 収 益	65,584,360	65,830,540	246,180	100.4
営 業 外 収 益	1,855,470	1,909,200	53,730	102.9
特 別 利 益	180,056	355,132	175,076	197.2

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 61,980,306	千円 56,873,155	千円 27,090	千円 5,080,061	% 91.8
営 業 費 用	57,286,106	52,190,305	27,090	5,068,711	91.1
営 業 外 費 用	4,210,344	4,210,344	0	0	100.0
特 別 損 失	483,856	472,507	0	11,349	97.7

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は126億200万円で、予算額193億1,700万円に対し、67億1,600万円の減、予算に対する執行率は65.2%となっている。これは予算に比べ、新規企業債発行の減や、民間企業などからの申請で施工する配水管工事の一部が翌年度以降に繰越されたことによる工事負担金の減があったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は319億6,100万円で、予算額452億8,200万円に対し、翌年度繰越額が90億6,500万円、不用額が42億5,600万円生じ、予算に対する執行率は70.6%となっている。翌年度繰越額が生じたのは、配水設備の工事において、地元調整の結果、施工日・時間帯等の制約を受けたことから工期が延びたことなどによるものであり、不用額が生じたのは、受託工事の依頼者による事業計画の見直しによる工事進捗の遅れによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 19,317,453	千円 12,601,818	千円 △ 6,715,635	% 65.2
企 業 債	14,800,000	9,000,000	△ 5,800,000	60.8
固定資産売却代金	2,556,101	2,553,407	△ 2,694	99.9
工 事 負 担 金	1,931,253	964,936	△ 966,317	50.0
分 担 金	29,868	83,303	53,435	278.9
雑 収 入	231	172	△ 59	74.3

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 45,282,304	千円 31,960,749	千円 9,065,324	千円 4,256,231	% 70.6
建 設 改 良 費	34,089,110	20,768,687	9,065,324	4,255,099	60.9
償 還 金	11,191,763	11,191,762	0	1	100.0
積 立 金	231	172	0	59	74.3
雑 支 出	1,200	128	0	1,072	10.7

図表－5

建設改良費執行状況

区	分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
		千円	千円	千円	千円	%
建 設 改 良 費		34,089,110	20,768,687	9,065,324	4,255,099	60.9
	浄 送 水 設 備	7,261,608	3,793,949	2,623,104	844,555	52.2
	配 水 設 備	25,466,775	15,866,818	6,441,134	3,158,823	62.3
	そ の 他 設 備	1,360,727	1,107,921	1,086	251,720	81.4

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益624億7,100万円、費用529億5,700万円で、差引き95億1,400万円の純利益となり、前年度決算における純利益67億8,000万円に比べ27億3,300万円純利益が増加している。これは主として、給水収益（水道料金減額補填分含む）の増により収益が増加した一方、資産減耗費や動力費の減により費用が減少したことによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 151 億 8,600 万円のうち 84 億 500 万円を資本金へ組入れ、67 億 8,000 万円を減債積立金へ積み立てたものの、積立金の取崩に伴う振替額 67 億 8,000 万円に当年度純利益 95 億 1,400 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 162 億 9,400 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 118.0%（前年度 112.6%）、経常収支比率は 118.3%（前年度 114.6%）、業務活動の成果を示す営業比率は 120.0%（前年度 116.3%）となっており、いずれも前年度に比べて向上している。

また、給水原価は、資産減耗費の減少等により前年度に比べ低下し、販売単価は、給水収益の増加等により前年度に比べ向上している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6 のとおりである。

図表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和5年度		令和4年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 62,470,557	% 100.0	千円 60,515,426	千円 1,955,132	% 3.2	
営 業 収 益	60,260,495	96.5	58,519,016	1,741,478	3.0	
給 水 収 益	53,051,149	84.9	51,446,962	1,604,187	3.1	
受 託 工 事 収 益	162,573	0.3	185,207	△ 22,634	△ 12.2	
そ の 他 営 業 収 益	7,046,773	11.3	6,886,847	159,926	2.3	
営 業 外 収 益	1,854,931	3.0	1,996,409	△ 141,478	△ 7.1	
受取利息及び配当金	5,395	0.0	4,635	760	16.4	
国 庫 補 助 金	0	0.0	1,790	△ 1,790	皆減	
長 期 前 受 金 戻 入	1,142,153	1.8	1,295,123	△ 152,970	△ 11.8	
雑 収 益	707,382	1.1	694,861	12,522	1.8	
特 別 利 益	355,132	0.6	0	355,132	皆増	
固 定 資 産 売 却 益	355,132	0.6	0	355,132	皆増	
費 用	52,956,942	100.0	53,735,091	△ 778,148	△ 1.4	
営 業 費 用	50,241,169	94.9	50,287,190	△ 46,021	△ 0.1	
人 件 費	10,965,600	20.7	11,237,133	△ 271,532	△ 2.4	
委 託 料	7,833,728	14.8	7,405,588	428,141	5.8	
修 繕 費	3,994,892	7.5	3,649,668	345,224	9.5	
路 面 復 旧 費	902,746	1.7	845,316	57,430	6.8	
動 力 費	3,085,277	5.8	3,599,180	△ 513,903	△ 14.3	使用量及び単価の減
薬 品 費	913,775	1.7	784,684	129,091	16.5	単価の増
材 料 費	450,572	0.9	641,172	△ 190,600	△ 29.7	
負 担 金	751,090	1.4	756,075	△ 4,985	△ 0.7	
減 価 償 却 費	17,825,880	33.7	16,919,966	905,914	5.4	
資 産 減 耗 費	1,512,358	2.9	2,576,627	△ 1,064,268	△ 41.3	配水管撤去費用等の減
そ の 他	2,005,250	3.8	1,871,781	133,469	7.1	
営 業 外 費 用	2,283,548	4.3	2,502,791	△ 219,243	△ 8.8	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,439,110	2.7	1,631,776	△ 192,667	△ 11.8	
一 般 会 計 分 担 金	813,000	1.5	824,000	△ 11,000	△ 1.3	
そ の 他	31,438	0.1	47,015	△ 15,576	△ 33.1	
特 別 損 失	432,226	0.8	945,110	△ 512,885	△ 54.3	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	451,801	△ 451,801	皆減	
そ の 他 特 別 損 失	432,226	0.8	493,309	△ 61,083	△ 12.4	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	10,019,326	—	8,231,827	1,787,499	21.7	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	9,590,709	—	7,725,445	1,865,264	24.1	
純 利 益 (△ 純 損 失)	9,513,615	—	6,780,335	2,733,280	40.3	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	16,293,949	—	15,185,777	1,108,172	7.3	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

〈参考〉

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	118.0 %	112.6 %	5.4
経 常 収 支 比 率 (注) 2	118.3 %	114.6 %	3.7
営 業 比 率 (注) 3	120.0 %	116.3 %	3.7
給 水 原 価 (注) 4	140.32 円/㎥ ³	141.46 円/㎥ ³	△ 1.14 円/㎥ ³
販 売 単 価 (注) 5	145.38 円/㎥ ³	141.70 円/㎥ ³	3.68 円/㎥ ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表－7のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

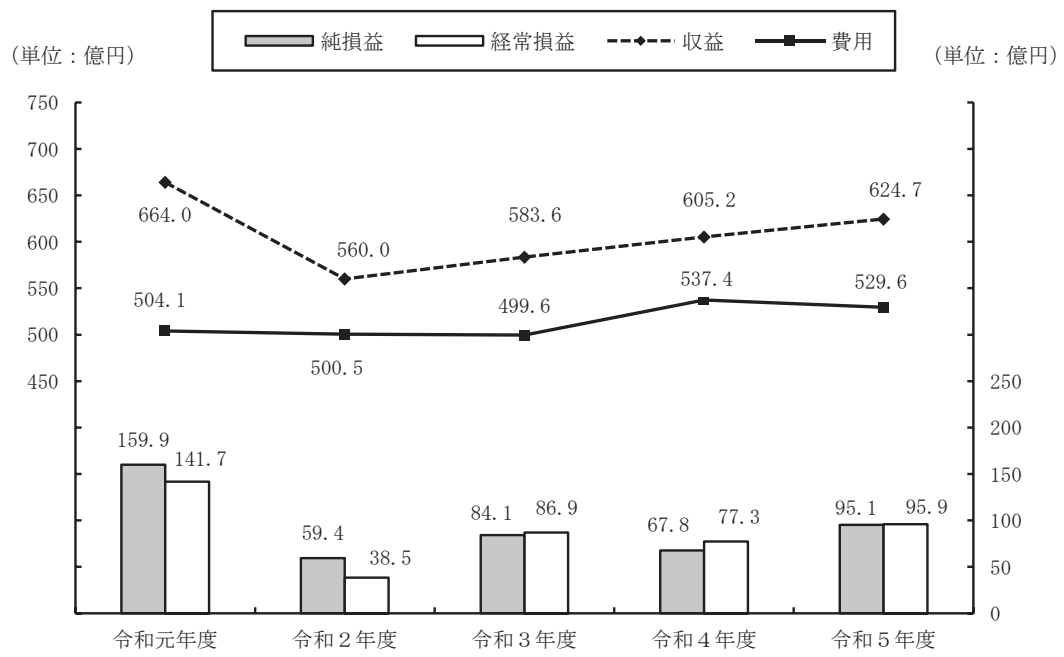
収益のうち、営業収益は令和2年度にコロナ禍による給水収益の減により減少したが、回復基調にあり、営業外収益は令和元年度に雑収益の増により増加している。

一方、費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により減少している。

図表－7

経 営 成 績 比 較

区 分 \ 年 度	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 66,395,589	100	千円 55,995,158	84	千円 58,362,944	88	千円 60,515,426	91	千円 62,470,557	94
営 業 収 益	61,895,352	100	51,903,288	84	56,093,169	91	58,519,016	95	60,260,495	97
営 業 外 収 益	2,679,311	100	2,001,205	75	1,952,044	73	1,996,409	75	1,854,931	69
特 別 利 益	1,820,926	100	2,090,666	115	317,732	17	0	0	355,132	20
費 用	50,408,618	100	50,054,375	99	49,957,502	99	53,735,091	107	52,956,942	105
営 業 費 用	47,106,172	100	47,001,603	100	46,595,191	99	50,287,190	107	50,241,169	107
営 業 外 費 用	3,302,446	100	3,052,772	92	2,756,064	83	2,502,791	76	2,283,548	69
特 別 損 失	0	－	0	－	606,247	－	945,110	－	432,226	－
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	14,789,180	100	4,901,685	33	9,497,978	64	8,231,827	56	10,019,326	68
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	14,166,046	100	3,850,118	27	8,693,958	61	7,725,445	55	9,590,709	68
純 利 益 (△ 純 損 失)	15,986,972	100	5,940,784	37	8,405,442	53	6,780,335	42	9,513,615	60
年度末未処分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	39,396,476	100	21,927,755	56	14,346,226	36	15,185,777	39	16,293,949	41
収 支 比 率	% 131.7	－	% 111.9	－	% 116.8	－	% 112.6	－	% 118.0	－
経 常 収 支 比 率	% 128.1	－	% 107.7	－	% 117.6	－	% 114.6	－	% 118.3	－
営 業 比 率	% 131.6	－	% 110.6	－	% 120.4	－	% 116.3	－	% 120.0	－
給 水 原 価	円／m ³ 131.87	100	円／m ³ 134.59	102	円／m ³ 133.67	101	円／m ³ 141.46	107	円／m ³ 140.32	106
販 売 単 価	円／m ³ 159.64	100	円／m ³ 136.30	85	円／m ³ 149.27	94	円／m ³ 141.70	89	円／m ³ 145.38	91



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金・預金等の増があったことにより 23 億 5,900 万円 (0.5%) 増加し、4,810 億 8,700 万円となっている。このうち有形固定資産は 4,003 億 6,800 万円であって、資産合計の 83.2%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減があったことにより、71 億 5,500 万円 (4.2%) 減少し、1,622 億 8,900 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより 95 億 1,400 万円 (3.1%) 増加し、3,187 億 9,800 万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の 60.8%を占め、2,924 億 5,900 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－8 比較貸借対照表

科 目	令和5年度末		令和4年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	421,271,990	87.6	423,369,656	△ 2,097,666	△ 0.5	
有 形 固 定 資 産	400,368,103	83.2	402,709,664	△ 2,341,560	△ 0.6	
土 地	5,463,327	1.1	5,477,278	△ 13,952	△ 0.3	
建 築 物	17,911,470	3.7	18,435,256	△ 523,786	△ 2.8	
構 築 物	336,559,622	70.0	333,480,753	3,078,869	0.9	
機 械 及 び 装 置	27,138,047	5.6	30,198,746	△ 3,060,699	△ 10.1	
車 両 運 搬 具	66,830	0.0	67,888	△ 1,059	△ 1.6	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	366,539	0.1	372,348	△ 5,809	△ 1.6	
リ ー ス 資 産	410,160	0.1	746,433	△ 336,273	△ 45.1	
建 設 仮 勘 定	12,452,108	2.6	13,930,961	△ 1,478,852	△ 10.6	本勘定（構築物等）へ振替による減
無 形 固 定 資 産	11,501,220	2.4	11,217,892	283,327	2.5	
共 同 溝 利 用 権	9,911,469	2.1	10,296,038	△ 384,569	△ 3.7	
ソ フ ト ウ ェ ア	439,173	0.1	121,940	317,233	260.2	
建 設 仮 勘 定	1,150,577	0.2	799,914	350,664	43.8	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,402,668	2.0	9,442,100	△ 39,433	△ 0.4	
投 資 有 価 証 券	210,800	0.0	210,800	0	0.0	
出 資 金	511,600	0.1	511,600	0	0.0	
基 金	7,691,675	1.6	7,691,503	172	0.0	
そ の 他 投 資	230,285	0.0	230,156	128	0.1	
破 産 更 生 債 権 等	2,971	0.0	2,541	430	16.9	
貸 倒 引 当 金	△ 2,971	△ 0.0	△ 2,541	△ 430	—	
そ の 他 固 定 資 産	758,308	0.2	798,041	△ 39,732	△ 5.0	
流 動 資 産	59,814,519	12.4	55,357,750	4,456,768	8.1	
現 金 ・ 預 金	51,800,199	10.8	46,394,172	5,406,027	11.7	純利益の増
未 収 金	4,301,212	0.9	5,401,213	△ 1,100,000	△ 20.4	水道設備整備の精算金の減
貸 倒 引 当 金	△ 48,685	△ 0.0	△ 45,607	△ 3,078	—	
貯 蔵 品	786,822	0.2	673,200	113,622	16.9	
前 払 金	2,974,933	0.6	2,934,773	40,160	1.4	
そ の 他 流 動 資 産	38	0.0	0	38	皆増	
繰 延 勘 定	0	0.0	64	△ 64	皆減	
企 業 債 発 行 差 金	0	0.0	64	△ 64	皆減	
資 産 合 計	481,086,509	100.0	478,727,470	2,359,039	0.5	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和5年度末) 465,291,086千円 (令和4年度末) 454,541,664千円
 その他固定資産減価償却累計額 1,109,372千円 1,085,259千円

科 目	令和5年度末		令和4年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	95,021,349	19.8	100,555,402	△ 5,534,053	△ 5.5	
企 業 債	81,846,857	17.0	87,513,833	△ 5,666,977	△ 6.5	
リ ー ス 債 務	236,073	0.0	372,853	△ 136,781	△ 36.7	
引 当 金	12,499,242	2.6	12,229,709	269,533	2.2	
そ の 他 固 定 負 債	439,178	0.1	439,006	172	0.0	
流 動 負 債	36,289,496	7.5	37,756,794	△ 1,467,299	△ 3.9	
企 業 債	14,666,977	3.0	11,191,762	3,475,214	31.1	
リ ー ス 債 務	174,103	0.0	373,601	△ 199,498	△ 53.4	
未 払 金	16,365,483	3.4	21,274,101	△ 4,908,618	△ 23.1	工事費用の減
前 受 金	732,877	0.2	640,437	92,440	14.4	
引 当 金	1,072,931	0.2	1,059,982	12,949	1.2	
預 り 金	3,230,871	0.7	3,170,656	60,215	1.9	
そ の 他 流 動 負 債	46,255	0.0	46,255	0	0.0	
繰 延 収 益	30,977,854	6.4	31,131,079	△ 153,224	△ 0.5	
長 期 前 受 金	66,514,499	13.8	65,642,748	871,751	1.3	
収 益 化 累 計 額	△ 35,536,644	△ 7.4	△ 34,511,669	△ 1,024,975	—	
負 債 計	162,288,699	33.7	169,443,275	△ 7,154,576	△ 4.2	
資 本 金	292,458,682	60.8	284,053,240	8,405,442	3.0	
剰 余 金	26,339,128	5.5	25,230,956	1,108,172	4.4	
資 本 剰 余 金	10,045,179	2.1	10,045,179	0	0.0	
国 庫 補 助 金	418,979	0.1	418,979	0	0.0	
一 般 会 計 補 助 金	154,534	0.0	154,534	0	0.0	
工 事 負 担 金	5,108,403	1.1	5,108,403	0	0.0	
分 担 金	2,718,072	0.6	2,718,072	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	386,123	0.1	386,123	0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,068	0.3	1,259,068	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	16,293,949	3.4	15,185,777	1,108,172	7.3	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	16,293,949	3.4	15,185,777	1,108,172	7.3	
資 本 計	318,797,810	66.3	309,284,195	9,513,615	3.1	
負 債 資 本 合 計	481,086,509	100.0	478,727,470	2,359,039	0.5	

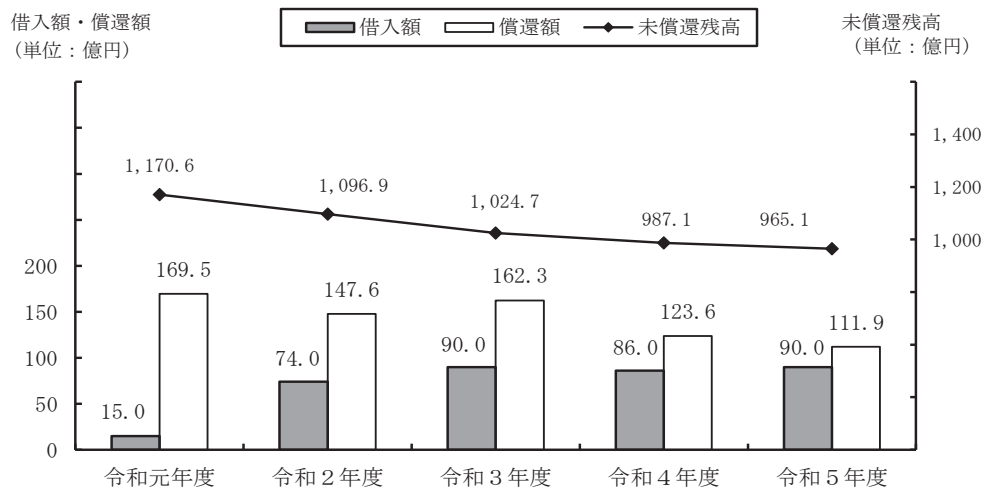
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は965億1,400万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は3億5,600万円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の1億5,100万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金2億400万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10

一般会計繰入金の推移

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	千円										
	負担金	75,760	100	82,102	108	82,878	109	138,567	183	151,382	200
資本的収入への繰入金	千円										
	負担金	145,136	100	139,146	96	142,948	98	164,687	113	204,473	141
合 計		220,895	100	221,248	100	225,827	102	303,254	137	355,855	161
収益的収入に対する繰入率		0.1%		0.1%		0.1%		0.2%		0.2%	
資本的収入に対する繰入率		8.2%		1.7%		1.4%		1.6%		1.6%	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは274億300万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、194億900万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは25億8,800万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は54億600万円、資金期末残高は518億円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11 キャッシュ・フローの状況

	令和5年度 千円	令和4年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	9,513,615	6,780,335
減価償却費	17,825,880	16,919,966
繰延勘定償却	64	253
有形固定資産除却費	527,545	1,827,633
その他固定資産除却費	11	5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	269,533	△ 41,540
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,949	30,035
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,508	△ 2,687
長期前受金戻入額	△ 1,142,153	△ 1,304,297
受取利息及び受取配当金	△ 5,395	△ 4,635
支払利息	1,403,472	1,598,511
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 355,132	△ 15,149
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 430	2,844
未収金の増減額（△は増加）	301,055	△ 932,876
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 113,622	19,205
前払金の増減額（△は増加）	10	1,026
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 38	0
未払金の増減額（△は減少）	466,753	935,951
前受金の増減額（△は減少）	32,836	22,717
預り金の増減額（△は減少）	60,215	△ 156,980
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	46,255
その他	575,255	633,115
小計	29,375,931	26,359,687
利息及び配当金の受取額	5,395	4,635
利息の支払額	△ 1,403,472	△ 1,598,511
その他	△ 575,255	△ 633,115
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,402,600	24,132,695
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 23,263,947	△ 20,480,840
無形固定資産の取得による支出	△ 671,570	△ 173,354
その他固定資産の取得による支出	0	△ 617
その他固定資産の売却による収入	2,679,400	15,200
工事負担金による収入	1,523,496	909,356
分担金による収入	323,982	100,073
その他	△ 128	△ 194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,408,768	△ 19,630,377
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,000,000	8,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,191,762	△ 12,359,468
リース債務の返済による支出	△ 396,043	△ 389,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,587,805	△ 4,148,963
資金増加額（又は減少額）	5,406,027	353,355
資金期首残高	46,394,172	46,040,817
資金期末残高	51,800,199	46,394,172

(水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
構成比率	1	固 定 資 産 率 固 定 資 産 ÷ (固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産) × 100 (%)	87.2	88.0	88.7	88.4	87.6
	2	固 定 負 債 率 固 定 負 債 ÷ (固 定 負 債 + 流 動 負 債) × 100 (%)	24.5	22.7	21.9	21.0	19.8
	3	自 己 資 本 率 自 己 資 本 ÷ (自 己 資 本 + 借 入 資 本) × 100 (%)	67.6	69.1	70.6	71.1	72.7
財務比率	4	固 定 資 産 率 固 定 資 産 ÷ 自 己 資 本 × 100 (%)	128.9	127.3	125.7	124.4	120.4
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 固 定 資 産 ÷ (自 己 資 本 + 固 定 負 債) × 100 (%)	94.6	95.8	96.0	96.0	94.7
	6	流 動 資 産 率 流 動 資 産 ÷ (流 動 資 産 + 流 動 負 債) × 100 (%)	164.0	146.7	149.5	146.6	164.8
	7	酸 性 試 験 比 率 現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金) ÷ 流 動 負 債 × 100 (%)	153.2	133.1	139.8	137.1	154.5
	8	現 金 預 金 比 率 現 金 預 金 ÷ 流 動 負 債 × 100 (%)	145.2	124.2	129.3	122.9	142.7
	9	負 債 比 率 負 債 ÷ 自 己 資 本 × 100 (%)	57.8	54.2	50.9	49.8	46.4
回転率	10	総 資 本 回 転 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (期 首 総 資 本 + 期 末 総 資 本) ÷ 2 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (期 首 自 己 資 本 + 期 末 自 己 資 本) ÷ 2 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12	固 定 資 産 回 転 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (期 首 固 定 資 産 + 期 末 固 定 資 産) ÷ 2 (回)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (期 首 流 動 資 産 + 期 末 流 動 資 産) ÷ 2 (回)	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0
	14	未 収 金 回 転 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (期 首 未 収 金 + 期 末 未 収 金) ÷ 2 (回)	16.8	16.0	15.4	12.7	12.4
	15	貯 蔵 品 回 転 率 当 年 度 払 出 額 ÷ (期 首 貯 蔵 品 + 期 末 貯 蔵 品) ÷ 2 (回)	1.6	1.4	1.4	1.9	1.8
	16	減 価 償 却 率 当 年 度 減 価 償 却 額 ÷ (有 形 固 定 資 産 + 無 形 固 定 資 産 - 土 地 - 建 設 仮 勘 定 + 当 年 度 減 価 償 却 額) × 100 (%)	4.2	4.2	4.4	4.1	4.3
収益率	17	収 支 比 率 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100 (%)	131.7	111.9	116.8	112.6	118.0
	18	経 常 収 支 比 率 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 ÷ (営 業 費 用 + 営 業 外 費 用) × 100 (%)	128.1	107.7	117.6	114.6	118.3
	19	営 業 比 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 用) × 100 (%)	131.6	110.6	120.4	116.3	120.0
	20	総 資 本 利 益 率 当 年 度 純 利 益 ÷ (期 首 総 資 本 + 期 末 総 資 本) ÷ 2 × 100 (%)	3.4	1.3	1.8	1.4	2.0
	21	単 年 度 純 利 益 比 率 (単 年 度 欠 損 金 比 率 ▲) 単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 ▲) ÷ 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 × 100 (%)	25.8	11.5	15.0	11.6	15.8

項 目		算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
その他	22	利 子 負 担 率 $\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.1	2.0	1.8	1.6	1.5
	23	企業債償還元金 対減価償却額比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	109.3	95.0	102.7	79.1	67.1
	24	企業債償還元金 対料金収入比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	28.6	30.0	30.3	24.0	21.1
	25	企業債利息 対料金収入比率 $\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	4.2	4.3	3.5	3.1	2.6
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	32.7	34.3	33.8	27.1	23.7
	27	職 員 給 与 費 対料金収入比率 $\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	19.2	22.6	20.4	21.6	20.5
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	46,503	39,200	42,838	44,803	47,621
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産 $\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	293,836	297,113	304,479	309,301	317,249
	30	累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31	不 良 債 務 比 率 $\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	32	職 員 1 人 当 り 有 収 水 量 $\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	279,353	273,305	274,607	278,862	289,147

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

○ 工業用水道事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 2,600 千 m^3 (13.9%) 増加し 21,352 千 m^3 、調定水量は 528 千 m^3 (1.9%) 増加し 27,860 千 m^3 となっている。

また、施設利用率は 38.6% (前年度 34.0%) となり、最大稼働率は 48.0% (前年度 44.9%) となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 21,352	千 m^3 18,752	千 m^3 2,600	% 13.9	年 間
調 定 水 量	千 m^3 27,860	千 m^3 27,331	千 m^3 528	% 1.9	〃
給 水 社 数	社 278	社 279	社 △ 1	% △ 0.4	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 344	工場 345	工場 △ 1	% △ 0.3	〃
給 水 能 力	千 m^3 151	千 m^3 151	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 58	千 m^3 51	千 m^3 7	% 13.6	〃
最 大 給 水 量	千 m^3 72	千 m^3 68	千 m^3 5	% 6.8	〃
施 設 利 用 率	% 38.6	% 34.0	4.6	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 48.0	% 44.9	3.0	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注 1) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量を合わせたものである。

(注 2) 大阪市工業用水道特定運営事業等の運営権者が行う業務量を記載している。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－2のとおりである。

給水量は令和2年度以降、集客施設における雑用水使用の減少等により減少し続けていたが令和5年度は令和元年度には及ばないものの増加（回復）している。また、職員数は大阪市工業用水道特定運営事業等の運営開始に伴い令和4年度に皆減した。

図表－2 業 務 実 績 比 較

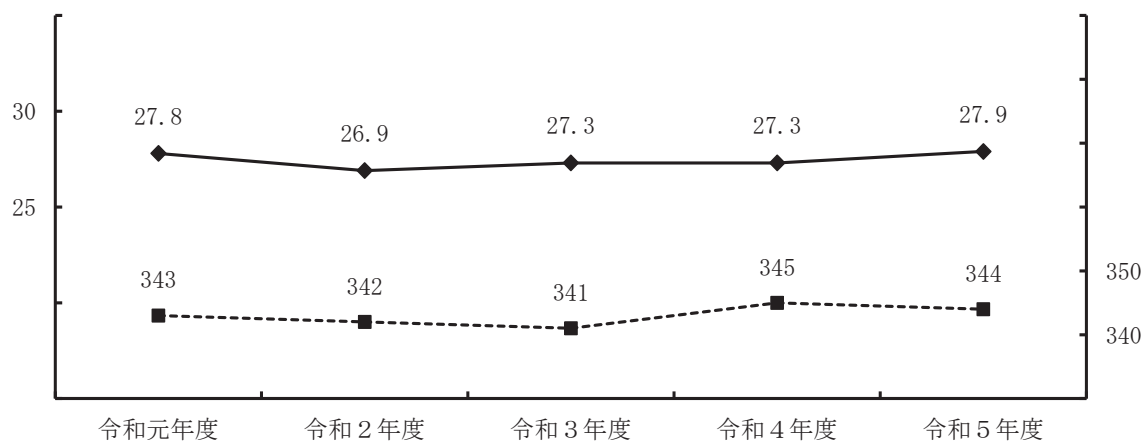
区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 23,525	100	千 m^3 20,583	87	千 m^3 19,675	84	千 m^3 18,752	80	千 m^3 21,352	91
調定水量	千 m^3 27,750	100	千 m^3 26,921	97	千 m^3 27,304	98	千 m^3 27,331	98	千 m^3 27,860	100
給水社数	社 281	100	社 279	99	社 277	99	社 279	99	社 278	99
給水工場数	工場 343	100	工場 342	100	工場 341	99	工場 345	101	工場 344	100
職員数 損益勘定	人 24	100	人 17	71	人 17	71	人 0	0	人 0	0
給水能力 (1日)	千 m^3 151	100	千 m^3 151	100	千 m^3 151	100	千 m^3 151	100	千 m^3 151	100
平均給水量 (1日)	千 m^3 64	100	千 m^3 56	88	千 m^3 54	84	千 m^3 51	80	千 m^3 58	91
最大給水量 (1日)	千 m^3 82	100	千 m^3 73	89	千 m^3 65	80	千 m^3 68	83	千 m^3 72	89
施設利用率	% 42.6	—	% 37.3	—	% 35.7	—	% 34.0	—	% 38.6	—
最大稼働率	% 54.1	—	% 48.1	—	% 43.1	—	% 44.9	—	% 48.0	—

(注) 令和4年度欄は、大阪市工業用水道特定運営事業等の運営権者が行う業務量を記載している。

(単位：百万 m^3)

—◆— 年間調定水量 -■- 年度末給水工場数

(単位：工場)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は6億2,000万円で、予算額6億2,000万円に対し、項目別の増減はあったものの予算額と乖離^{かい}なし、予算に対する執行率は100.0%となっている。

収益的支出の決算額は10億4,700万円で、予算額13億3,600万円に対し、不用額が2億8,800万円生じ、予算に対する執行率は78.4%となっている。不用額が生じたのは、もと城東浄水場撤去工事費の減などによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 620,263	千円 620,016	千円 △ 247	% 100.0
営 業 収 益	465,353	431,352	△ 34,001	92.7
営 業 外 収 益	154,910	188,664	33,754	121.8

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 1,335,650	千円 1,047,357	千円 0	千円 288,293	% 78.4
営 業 費 用	528,234	492,468	0	35,766	93.2
営 業 外 費 用	58,772	53,666	0	5,106	91.3
特 別 損 失	746,644	501,223	0	245,421	67.1
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1億5,700万円で、予算額1億5,700万円に対し、乖離^{かい}なし、予算に対する執行率は100.0%となっている。

資本的支出の決算額は18億7,600万円で、予算額23億4,300万円に対し、翌年度繰越額が1億8,600万円、不用額が2億8,100万円生じ、予算に対する執行率は80.1%となっている。翌年度繰越額が生じたのは、配水管布設工事において、他企業及び地元との調整の結果、工程の見直しが必要となり施工着手が遅れたことなどによるものであり、不用額が生じたのは、大阪市工業用水道特定運営事業等の一部負担額が当初の想定を下回ったことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 157,275	千円 157,275	千円 △ 0	% 100.0
繰延運営権対価	55,000	55,000	0	100.0
雑 収 入	102,275	102,275	△ 0	100.0

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 2,343,084	千円 1,876,347	千円 186,090	千円 280,647	% 80.1
建 設 改 良 費	783,417	316,680	186,090	280,647	40.4
償 還 金	59,667	59,666	0	1	100.0
投 資	1,500,000	1,500,000	0	0	100.0

図表－5

建設改良費執行状況

区	分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
建設改良費		千円 783,417	千円 316,680	千円 186,090	千円 280,647	% 40.4
浄送水設備		2,406	1,949	0	457	81.0
配水設備		773,020	308,511	186,090	278,419	39.9
その他設備		7,991	6,221	0	1,770	77.8

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 5 億 5,400 万円、費用 10 億 500 万円で、差引き 4 億 5,000 万円の純損失となり、前年度決算における純損失 3 億 5,200 万円に比べ 9,800 万円の収支悪化となっている。これは、もと城東浄水場浄水施設撤去工事などに伴う特別損失が多額になったことなどによるものであるが、経常損益では黒字を確保している。

前年度末未処分利益剰余金 8 億 9,100 万円のうち 6,600 万円を資本金に組入れたものの、積立金取崩しによる振替額 6,000 万円を加え、当年度純損失 4 億 5,000 万円を差し引いたため、当年度末における未処分利益剰余金は 4 億 3,400 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 55.2%（前年度 66.7%）、経常収支比率は 103.1%（前年度 102.3%）、業務活動の成果を示す営業比率は 76.6%（前年度 67.3%）となっており、前年度に比べて収支比率は悪化し、経常収支比率及び営業比率は向上している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6 のとおりである。

図表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和5年度		令和4年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円	%	千円	千円	%	
	554,330	100.0	704,802	△ 150,472	△ 21.3	
営 業 収 益	396,750	71.6	505,839	△ 109,089	△ 21.6	給水施設工事の工事数の減
受 託 工 事 収 益	73,078	13.2	200,971	△ 127,893	△ 63.6	
繰延運営権対価収益	50,000	9.0	50,000	0	0.0	
運営権者更新投資収益	504	0.1	0	504	皆増	
そ の 他 営 業 収 益	273,168	49.3	254,868	18,300	7.2	
営 業 外 収 益	157,580	28.4	166,529	△ 8,949	△ 5.4	
受取利息及び配当金	5,819	1.0	778	5,042	648.2	
国 庫 補 助 金	0	0.0	634	△ 634	皆減	
長 期 前 受 金 戻 入	151,400	27.3	162,328	△ 10,928	△ 6.7	
引 当 金 戻 入	0	0.0	17	△ 17	皆減	
雑 収 益	360	0.1	2,773	△ 2,413	△ 87.0	
特 別 利 益	0	0.0	32,434	△ 32,434	皆減	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	23,847	△ 23,847	皆減	固定資産の過年度除却に伴う長期前受金収益化額の皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	8,587	△ 8,587	皆減	消火栓加修にかかる繰入金等の皆減
費 用	1,004,619	100.0	1,056,672	△ 52,053	△ 4.9	
営 業 費 用	485,871	48.4	614,918	△ 129,047	△ 21.0	受託工事の工事進捗に伴う減
委 託 料	2,285	0.2	3,728	△ 1,444	△ 38.7	
賃 借 料	4,159	0.4	4,159	0	0.0	
修 繕 費	0	0.0	900	△ 900	皆減	
路 面 復 旧 費	37,589	3.7	58,878	△ 21,290	△ 36.2	
工 事 請 負 費	25,856	2.6	99,881	△ 74,025	△ 74.1	
減 価 償 却 費	404,174	40.2	392,357	11,817	3.0	
資 産 減 耗 費	11,370	1.1	54,120	△ 42,750	△ 79.0	
そ の 他	438	0.0	894	△ 456	△ 51.0	
営 業 外 費 用	51,606	5.1	42,273	9,333	22.1	
水道事業会計分担金	49,056	4.9	37,207	11,850	31.8	
そ の 他	2,550	0.3	5,067	△ 2,517	△ 49.7	
特 別 損 失	467,141	46.5	399,480	67,661	16.9	企業債支払利息の減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	43,600	△ 43,600	皆減	
そ の 他 特 別 損 失	467,141	46.5	355,880	111,261	31.3	撤去された固定資産の除却費の増
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 89,122	—	△ 109,079	19,957	—	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	16,852	—	15,177	1,675	11.0	
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 450,289	—	△ 351,870	△ 98,419	—	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	433,828	—	890,691	△ 456,863	△ 51.3	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	55.2 %	66.7 %	△ 11.5
経 常 収 支 比 率 (注) 2	103.1 %	102.3 %	0.8
営 業 比 率 (注) 3	76.6 %	67.3 %	9.3

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間における経営成績の推移を示すと、図表－ 7 のとおりであり、令和 3 年度までは、毎年度純利益を計上していたが、令和 4 年度からは純損失の計上となった。

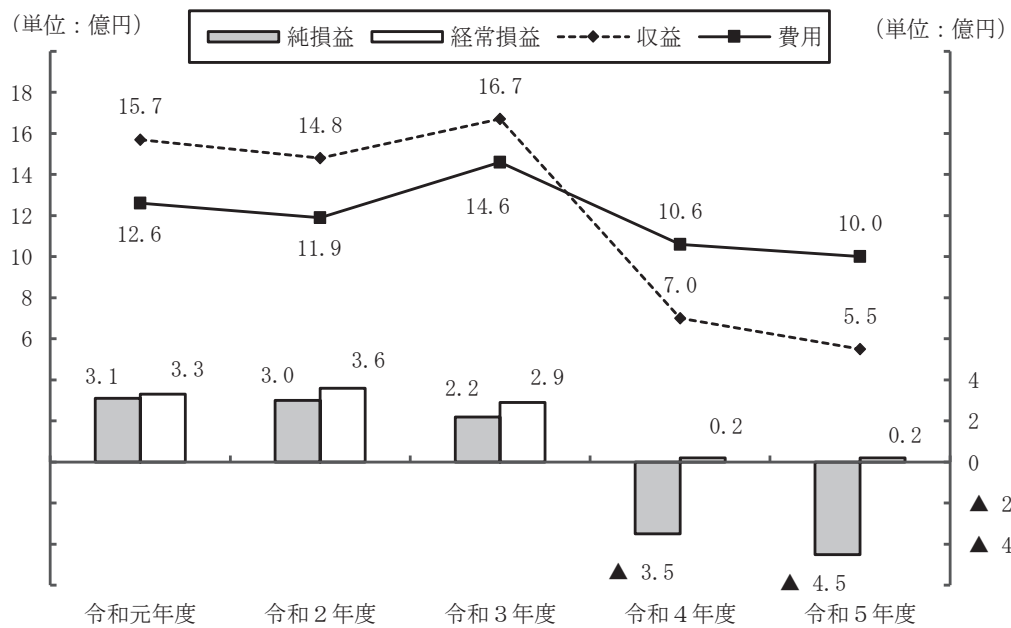
収益のうち、営業収益は、大阪市工業用水道特定運営事業等の運営開始に伴う給水収益の皆減に伴って令和 4 年度に減少している。

費用のうち、営業費用は、令和 4 年度に大阪市工業用水道特定運営事業等の運営開始に伴う人件費の皆減に伴って減少し、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により減少している。また、特別損失は、令和元年度から固定資産撤去工事（もと城東浄水場他）を計上している。

図表－ 7

経 営 成 績 比 較

区 分	年 度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益			千円 1,567,474	100	千円 1,484,630	95	千円 1,673,570	107	千円 704,802	45	千円 554,330	35
営 業 収 益			1,367,487	100	1,309,923	96	1,388,587	102	505,839	37	396,750	29
営 業 外 収 益			199,987	100	174,707	87	159,550	80	166,529	83	157,580	79
特 別 利 益			0	—	0	—	125,433	—	32,434	—	0	—
費 用			1,258,774	100	1,188,959	94	1,455,243	116	1,056,672	84	1,004,619	80
営 業 費 用			1,147,938	100	1,042,353	91	1,181,687	103	614,918	54	485,871	42
営 業 外 費 用			86,216	100	83,159	96	81,404	94	42,273	49	51,606	60
特 別 損 失			24,620	100	63,446	258	192,152	780	399,480	著増	467,141	著増
営 業 利 益 (△営業損失)			219,549	100	267,570	122	206,900	94	△ 109,079	—	△ 89,122	—
経 常 利 益 (△経常損失)			333,320	100	359,117	108	285,046	86	15,177	5	16,852	5
純 利 益 (△純損失)			308,700	100	295,671	96	218,327	71	△ 351,870	—	△ 450,289	—
年度末未処分 利 益 剰 余 金 (△年度末 未処理欠損金)			776,377	100	1,066,631	137	1,279,696	165	890,691	115	433,828	56
収 支 比 率			% 124.5	—	% 124.9	—	% 115.0	—	% 66.7	—	% 55.2	—
経常収支比率			% 127.0	—	% 131.9	—	% 122.6	—	% 102.3	—	% 103.1	—
営 業 比 率			% 119.6	—	% 127.5	—	% 119.6	—	% 67.3	—	% 76.6	—
給 水 原 価			円／m ³ 38.29	100	円／m ³ 35.51	93	円／m ³ 38.00	99	円／m ³ —	—	円／m ³ —	—
販 売 単 価			円／m ³ 48.26	100	円／m ³ 47.80	99	円／m ³ 48.31	100	円／m ³ —	—	円／m ³ —	—



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金・預金の減があったことにより、12億4,200万円(5.8%)減少し、202億2,600万円となっている。このうち有形固定資産は135億1,300万円であって、資産合計の66.8%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金等の減があったことにより、7億9,200万円(15.6%)減少し、42億7,700万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の減があったことなどにより、4億5,000万円(2.7%)減少し、159億4,900万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の67.8%を占め、137億400万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

(注) 「大阪市工業用水道特定運営事業等」が令和4年度より事業開始されたことにより、事業期間中(令和4年度から令和13年度まで)の運営権対価(5億円)を繰延運営権対価に計上している。また、運営権者からの支払額のうち令和6年度分(5,000万円)は流動資産の未収金に、令和7年度分以降(3億円)は固定資産の長期未収金にそれぞれ計上している。

図表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和５年度末		令和４年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	15,733,251	77.8	14,625,936	1,107,315	7.6	
有 形 固 定 資 産	13,513,048	66.8	13,753,458	△ 240,411	△ 1.7	
土 地	3,523,884	17.4	3,523,884	0	0.0	
建 物	40,077	0.2	42,368	△ 2,290	△ 5.4	
構 築 物	8,889,423	44.0	8,568,097	321,326	3.8	
機 械 及 び 装 置	1,022,838	5.1	1,185,923	△ 163,085	△ 13.8	
工 具、器 具 及 び 備 品	1,173	0.0	1,190	△ 17	△ 1.4	
建 設 仮 勘 定	35,653	0.2	431,997	△ 396,344	△ 91.7	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,220,203	11.0	872,477	1,347,725	154.5	
投 資 有 価 証 券	1,920,067	9.5	522,341	1,397,725	267.6	公債の購入による増
長 期 未 収 金	300,000	1.5	350,000	△ 50,000	△ 14.3	
そ の 他 固 定 資 産	136	0.0	136	0	0.0	
流 動 資 産	4,492,926	22.2	6,842,626	△ 2,349,701	△ 34.3	
現 金 ・ 預 金	3,826,080	18.9	6,124,017	△ 2,297,937	△ 37.5	公債の購入による減
未 収 金	616,290	3.0	686,402	△ 70,113	△ 10.2	未収消費税及び地方消費税還付金の減
貯 蔵 品	9,596	0.0	20,138	△ 10,542	△ 52.3	
前 払 金	39,900	0.2	11,700	28,200	241.0	
未 収 収 益	1,060	0.0	369	691	187.2	
資 産 合 計	20,226,176	100.0	21,468,562	△ 1,242,386	△ 5.8	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和５年度末) 19,171,559 千円 (令和４年度末) 20,216,541 千円

科 目	令和5年度末		令和4年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	58,750	0.3	107,552	△ 48,803	△ 45.4	
企 業 債	58,750	0.3	107,552	△ 48,803	△ 45.4	
流 動 負 債	557,132	2.8	1,108,247	△ 551,115	△ 49.7	
企 業 債	48,803	0.2	59,666	△ 10,864	△ 18.2	未払工事費用の減
未 払 金	472,398	2.3	928,760	△ 456,362	△ 49.1	
前 受 金	18,193	0.1	101,054	△ 82,861	△ 82.0	
預 り 金	17,738	0.1	18,765	△ 1,028	△ 5.5	
繰 延 収 益	3,661,393	18.1	3,853,572	△ 192,179	△ 5.0	
長 期 前 受 金	9,765,463	48.3	10,027,141	△ 261,678	△ 2.6	
長 期 前 受 金 額	△ 6,515,700	△ 32.2	△ 6,625,977	110,278	—	
繰 延 運 営 権 対 価	500,000	2.5	500,000	0	0.0	
繰 延 運 営 権 対 価 額	△ 100,000	△ 0.5	△ 50,000	△ 50,000	—	
運 営 権 者 更 新 投 資	12,134	0.1	2,408	9,725	403.8	
運 営 権 者 更 新 投 資 額	△ 504	△ 0.0	0	△ 504	—	
負 債 計	4,277,274	21.1	5,069,371	△ 792,096	△ 15.6	
資 本 金	13,704,133	67.8	13,637,894	66,240	0.5	
剰 余 金	2,244,769	11.1	2,761,298	△ 516,529	△ 18.7	
資 本 剰 余 金	1,703,389	8.4	1,703,389	0	0.0	
国 庫 補 助 金	1,323,927	6.5	1,323,927	0	0.0	
工 事 負 担 金	89,545	0.4	89,545	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	289,917	1.4	289,917	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	541,380	2.7	1,057,909	△ 516,529	△ 48.8	
減 債 積 立 金	107,552	0.5	167,219	△ 59,666	△ 35.7	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	433,828	2.1	890,691	△ 456,863	△ 51.3	
資 本 計	15,948,902	78.9	16,399,191	△ 450,289	△ 2.7	
負 債 資 本 合 計	20,226,176	100.0	21,468,562	△ 1,242,386	△ 5.8	

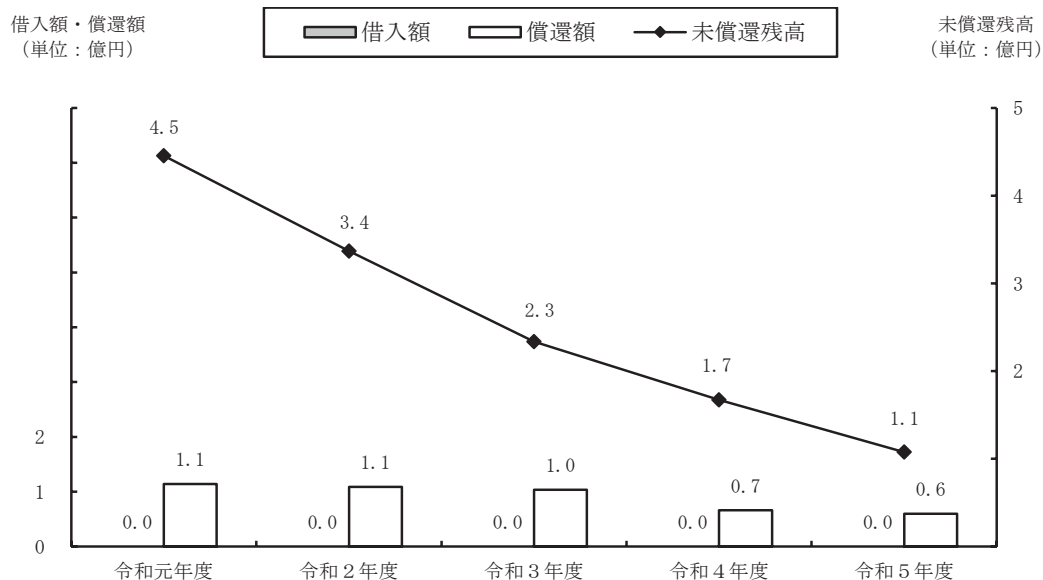
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は1億800万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は20万円である。

収益的収入への繰入額は、消火栓関係経費負担金として20万円が繰り入れられている。

また、今年度は、資本的収入への繰入額（消化栓設置に係る工事負担金）はない。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10

一般会計繰入金の推移

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	千円 2,334	100	千円 4,754	204	千円 567	24	千円 3,221	138	千円 221	9
資本的収入への繰入金	負担金	0	—	4,903	—	3,355	—	0	—	0	—
合 計		2,334	100	9,657	414	3,922	168	3,221	138	221	9
収益的収入に対する繰入率		0.1 %		0.3 %		0.0 %		0.5 %		0.0 %	
資本的収入に対する繰入率		— %		2.6 %		1.6 %		— %		— %	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは4億3,900万円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは17億9,900万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは6,000万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は22億9,800万円、資金期末残高は38億2,600万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11 キャッシュ・フローの状況

	令和5年度 千円	令和4年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損失 (△)	△ 450,289	△ 351,870
減価償却費	404,174	392,488
有形固定資産除却費	135,021	96,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 1,093
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 25,073
長期前受金戻入額	△ 151,400	△ 186,175
繰延運営権対価収益	△ 50,000	△ 50,000
運営権者更新投資収益	△ 504	0
受取利息及び受取配当金	△ 5,819	△ 778
支払利息	2,484	3,530
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	1,076
未収金の増減額 (△は増加)	32,150	△ 457,434
貯蔵品の増減額 (△は増加)	10,542	1,310
未払金の増減額 (△は減少)	△ 284,768	60,218
未払費用の増減額 (△は減少)	0	△ 6,721
前受金の増減額 (△は減少)	△ 82,861	△ 95,747
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,028	9,575
その他	392,252	387,987
小計	△ 50,045	△ 221,948
利息及び配当金の受取額	5,481	1,284
利息の支払額	△ 2,484	△ 3,530
その他	△ 392,252	△ 387,987
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,301	△ 612,182
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 488,855	△ 194,215
有形固定資産の売却による収入	0	45
投資有価証券の取得による支出	△ 1,500,000	0
投資有価証券の償還による収入	101,922	101,920
国庫補助金による収入	0	5,816
工事負担金による収入	37,963	25,627
繰延運営権対価による収入	50,000	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,798,970	△ 10,807
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,666	△ 66,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,666	△ 66,240
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,297,937	△ 689,228
資金期首残高	6,124,017	6,813,244
資金期末残高	3,826,080	6,124,017

(工業用水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
構成比率	1	固 定 資 産 構 成 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	69.6	68.1	67.5	68.1	77.8
	2	固 定 負 債 構 成 比 率 $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	2.3	1.7	0.8	0.5	0.3
	3	自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	95.1	94.8	95.4	94.3	97.0
財務比率	4	固 定 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	73.1	71.9	70.8	72.2	80.2
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	71.4	70.6	70.3	71.8	80.0
	6	流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	1,201.0	901.5	836.2	617.4	806.4
	7	酸 性 試 験 比 率 $\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	1,183.6	880.1	831.1	614.5	797.4
	8	現 金 預 金 比 率 $\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	1,158.4	853.6	804.4	552.6	686.7
	9	負 債 比 率 $\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	23.7	23.6	24.4	25.0	21.8
回転率	10	総 資 本 回 転 率 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	11	自 己 資 本 回 転 率 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	12	固 定 資 産 回 転 率 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	13	流 動 資 産 回 転 率 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1
	14	未 収 金 回 転 率 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} (\text{回})$	9.7	7.8	6.2	0.7	0.5
	15	貯 蔵 品 回 転 率 $\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} (\text{回})$	0.7	0.6	0.9	0.1	0.9
	16	減 価 償 却 率 $\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	4.2	3.9	3.9	3.9	3.9
収益率	17	収 支 比 率 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	124.5	124.9	115.0	66.7	55.2
	18	経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	127.0	131.9	122.6	102.3	103.1
	19	営 業 比 率 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100 (\%)$	119.6	127.5	119.6	67.3	76.6
	20	総 資 本 利 益 率 $\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	1.5	1.4	1.0	▲ 1.6	▲ 2.2
	21	単 年 度 純 利 益 比 率 (単年度欠損金比率▲) $\frac{\text{単 年 度 純 利 益} (\text{欠 損 金} \blacktriangle)}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	22.9	22.8	16.4	▲ 115.4	▲ 139.1

項 目		算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.0	2.1	2.2	2.1	2.3
	23 企業債償還元金 対減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	39.7	41.3	40.2	28.8	23.6
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	8.5	8.4	7.8	—	—
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	0.7	0.5	0.4	—	—
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	9.2	9.0	8.2	—	—
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	11.7	9.0	7.9	—	—
	28 職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	56,177	76,387	78,194	—	—
	29 職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所屬職員数} + \text{資本勘定所屬職員数}} \quad (\text{千円})$	572,911	810,112	806,492	—	—
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31 不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	32 職員1人当たり 有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	924,760	1,245,146	1,273,240	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 職員1人当たり有収水量については、有収水量を実使用水量として計算している。

○ 中央卸売市場事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、取扱量は 31,117 トン (4.0%) 減少し 752,374 トン、取扱高は 25 億 7,800 万円 (0.8%) 増加し 3,270 億 8,000 万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和5年度	令和4年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
取 扱 量	752,374 ^{トン}	783,491 ^{トン}	△ 31,117 ^{トン}	△ 4.0%
本 場	566,806 ^{トン}	586,232 ^{トン}	△ 19,426 ^{トン}	△ 3.3%
東 部 市 場	185,568 ^{トン}	197,259 ^{トン}	△ 11,691 ^{トン}	△ 5.9%
取 扱 高	327,080,060 ^{千円}	324,502,403 ^{千円}	2,577,657 ^{千円}	0.8%
本 場	245,679,208 ^{千円}	240,809,980 ^{千円}	4,869,228 ^{千円}	2.0%
東 部 市 場	81,400,851 ^{千円}	83,692,423 ^{千円}	△ 2,291,571 ^{千円}	△ 2.7%
年 間 営 業 日 数	253 ^日	253 ^日	0 ^日	0.0%
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	80 ^人	76 ^人	4 ^人	5.3%

(注) 令和4年度の年間営業日数につき、水産物部は254日。

令和5年度の年間営業日数につき、青果部は252日、水産物部は254日、加工食料品部は253日。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、図表－2のとおりである。消費量や市場経由率の減少に伴い取扱量、取扱高ともに減少傾向にあったが、産地供給量の減少による単価高のため取扱高が増加している品目もある。

図表－2 業 務 実 績 比 較

年 度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取 扱 量	ト 852,125	100	ト 822,876	97	ト 802,231	94	ト 783,491	92	ト 752,374	88
本 場	ト 621,504	100	ト 603,522	97	ト 590,246	95	ト 586,232	94	ト 566,806	91
東 部 市 場	ト 230,621	100	ト 219,355	95	ト 211,984	92	ト 197,259	86	ト 185,568	80
取 扱 高	百万円 309,391	100	百万円 309,039	100	百万円 311,706	101	百万円 324,502	105	百万円 327,080	106
本 場	百万円 228,904	100	百万円 227,632	99	百万円 230,034	100	百万円 240,810	105	百万円 245,679	107
青 果 物	135,215	100	143,270	106	143,924	106	150,201	111	155,414	115
水 産 物	88,765	100	79,809	90	81,894	92	86,335	97	86,131	97
つ け 物	180	100	134	75	125	70	140	78	145	81
乾 物	2,633	100	2,346	89	2,429	92	2,670	101	2,492	95
魚 肉 入 加 工 品 及 び 冷 凍 食 品	2,111	100	2,073	98	1,661	79	1,464	69	1,498	71
東 部 市 場	百万円 80,487	100	百万円 81,406	101	百万円 81,672	101	百万円 83,692	104	百万円 81,401	101
青 果 物	39,005	100	40,207	103	39,834	102	40,254	103	40,835	105
水 産 物	39,631	100	40,012	101	40,695	103	41,969	106	39,203	99
つ け 物	536	100	100	19	0	0	0	0	0	0
魚 肉 入 加 工 品 及 び 冷 凍 食 品	1,316	100	1,086	83	1,143	87	1,470	112	1,363	104
年 間 営 業 日 数	日 256	100	日 254	99	日 254	99	日 253	99	日 253	99
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	人 76	100	人 75	99	人 74	97	人 76	100	人 80	105

(注) 1 令和2年度の年間営業日数につき、水産物部は255日。

令和4年度の年間営業日数につき、水産物部は254日。

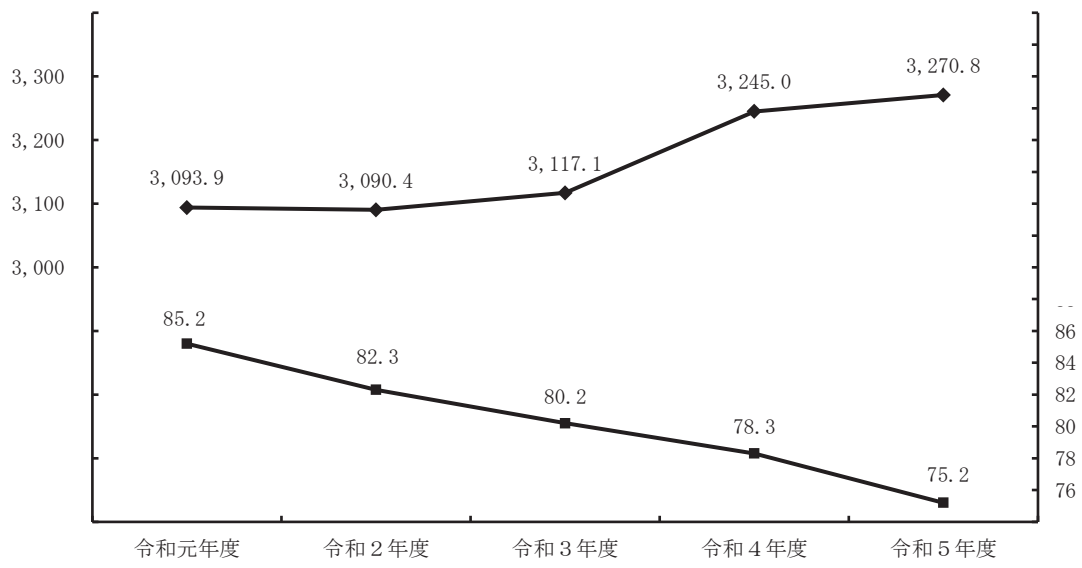
令和5年度の年間営業日数につき、青果部は252日、水産物部は254日、加工食品料部は253日。

2 令和2年6月の中央卸売市場業務条例改正により、東部市場の加工食料品部が廃止されたため、それ以降のつけ物の取扱量及び取扱高は計上されていない。

(単位：億円)



(単位：万トン)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は78億5,000万円で、予算額98億2,400万円に対し、19億7,300万円の減、予算に対する執行率は79.9%となっている。

収益的支出の決算額は77億2,600万円で、予算額101億7,800万円に対し、不用額が24億5,200万円生じ、予算に対する執行率は75.9%となっている。

これらは令和4年度に電気代が高騰したことにより、予算には直近一年間の一番高い燃料費調整額単価を採用し算定したが、令和5年度に入ってから燃料費調整単価が減少傾向になったことによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 9,823,751	千円 7,850,325	千円 △ 1,973,426	% 79.9
営 業 収 益	8,613,195	6,621,480	△ 1,991,715	76.9
営 業 外 収 益	1,210,556	1,228,844	18,288	101.5

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 10,178,368	千円 7,726,177	千円 0	千円 2,452,191	% 75.9
営 業 費 用	9,536,158	7,084,968	0	2,451,190	74.3
営 業 外 費 用	641,210	641,210	0	1	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は12億4,600万円で、予算額23億6,900万円に対し、11億2,300万円の減、予算に対する執行率は52.6%となっている。これは企業債が減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は38億3,500万円で、予算額49億600万円に対し、翌年度繰越額が8億4,700万円、不用額が2億2,400万円生じ、予算に対する執行率は78.2%となっている。これは世界的な半導体不足の影響による工事資材の納入遅延等で、令和5年度に予定していた出来高を達成できなかったことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	2,369,408 ^{千円}	1,246,408 ^{千円}	△ 1,123,000 ^{千円}	52.6 [%]
企 業 債	1,765,000	642,000	△ 1,123,000	36.4
出 資 金	604,408	604,408	△ 0	100.0

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	4,905,973 ^{千円}	3,835,207 ^{千円}	846,760 ^{千円}	224,006 ^{千円}	78.2 [%]
建 設 改 良 費	1,765,000	694,235	846,760	224,005	39.3
企 業 債 償 還 金	3,140,973	3,140,972	0	1	100.0

図表－５

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
本 場 施 設 整 備 事 業	千円 1,201,457	千円 602,179	千円 470,000	千円 129,278	% 50.1
建 物 等 改 良 工 事	41,400	31,268	0	10,133	75.5
建物附属設備等改良工事	755,539	446,289	198,000	111,250	59.1
電気設備等改良工事	404,518	124,622	272,000	7,896	30.8
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業	561,000	90,542	376,760	93,698	16.1
建 物 等 改 良 工 事	7,000	5,295	0	1,705	75.6
建物附属設備等改良工事	98,426	68,321	0	30,105	69.4
電気設備等改良工事	455,574	16,926	376,760	61,888	3.7
そ の 他	2,543	1,514	0	1,029	59.6
機 械 器 具 そ の 他	2,543	1,514	0	1,029	59.6
合 計	1,765,000	694,235	846,760	224,005	39.3

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 72 億 4,500 万円、費用 71 億 8,400 万円で、差引 6,100 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 7,500 万円に比べ 1,400 万円減少している。

前年度末未処理欠損金 349 億 1,500 万円から、当年度純利益 6,100 万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は 348 億 5,400 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 100.8%（前年度 101.0%）、経常収支比率は 100.8%（前年度 101.0%）、業務活動の成果を示す営業比率は 88.5%（前年度 89.4%）となっている。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6 のとおりである。

図表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和5年度		令和4年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 7,244,726	% 100.0	千円 7,658,328	千円 △ 413,602	% △ 5.4	
営 業 収 益	6,019,530	83.1	6,398,287	△ 378,757	△ 5.9	電力調達契約が最終保障供給から標準メニューになったことによる単価の減
売上高割使用料	813,702	11.2	807,160	6,542	0.8	
施設使用料	3,879,205	53.5	4,032,299	△ 153,094	△ 3.8	
雑 収 益	1,326,622	18.3	1,558,827	△ 232,205	△ 14.9	
営 業 外 収 益	1,225,196	16.9	1,260,041	△ 34,845	△ 2.8	
一般会計補助金	515,422	7.1	529,654	△ 14,232	△ 2.7	
長期前受金戻入	672,140	9.3	685,376	△ 13,236	△ 1.9	
そ の 他	37,635	0.5	45,011	△ 7,376	△ 16.4	
費 用	7,183,690	100.0	7,582,869	△ 399,179	△ 5.3	
営 業 費 用	6,797,947	94.6	7,155,773	△ 357,825	△ 5.0	電力調達契約が最終保障供給から標準メニューになったことによる単価の減
人 件 費	687,162	9.6	687,219	△ 57	△ 0.0	
光 熱 水 費	1,340,568	18.7	1,722,532	△ 381,964	△ 22.2	
修 繕 費	138,533	1.9	149,350	△ 10,817	△ 7.2	
委 託 料	1,059,715	14.8	1,064,499	△ 4,785	△ 0.4	
負担金、補助及び 交 付 金	236,216	3.3	233,280	2,936	1.3	
減 価 償 却 費	3,169,886	44.1	3,128,505	41,381	1.3	
資 産 減 耗 費	31,718	0.4	44,529	△ 12,811	△ 28.8	
そ の 他	134,151	1.9	125,858	8,292	6.6	
営 業 外 費 用	385,743	5.4	427,096	△ 41,354	△ 9.7	
支払利息及び 企 業 債 取 扱 諸 費	385,029	5.4	426,471	△ 41,442	△ 9.7	
そ の 他	713	0.0	625	88	14.1	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 778,418	—	△ 757,486	△ 20,931	—	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	61,036	—	75,459	△ 14,423	△ 19.1	
純 利 益 (△ 純 損 失)	61,036	—	75,459	△ 14,423	△ 19.1	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	△ 34,854,321	—	△ 34,915,357	61,036	—	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	100.8 %	101.0 %	△ 0.2
経 常 収 支 比 率 (注) 2	100.8 %	101.0 %	△ 0.2
営 業 比 率 (注) 3	88.5 %	89.4 %	△ 0.9

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表－7のとおりであり、令和元年以降、純利益を計上している。

収益のうち、営業外収益は一般会計補助金の減等により減少している。

一方、費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減等により減少している。

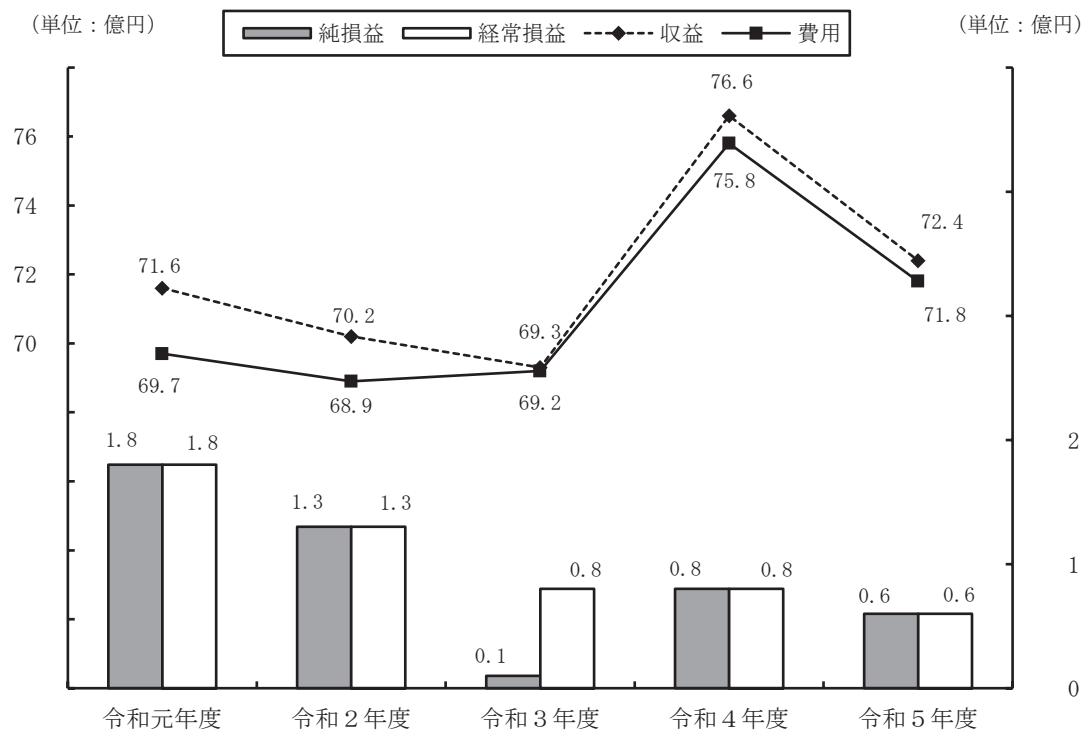
また、令和4年度以降については、電気料金単価の増により、営業収益、営業費用ともに増加している。

図表－7

経 営 成 績 比 較

年 度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 7,156,234	100	千円 7,021,157	98	千円 6,931,405	97	千円 7,658,328	107	千円 7,244,726	101
営 業 収 益	5,785,561	100	5,703,503	99	5,628,840	97	6,398,287	111	6,019,530	104
営 業 外 収 益	1,370,673	100	1,317,654	96	1,302,566	95	1,260,041	92	1,225,196	89
費 用	6,972,966	100	6,893,295	99	6,920,870	99	7,582,869	109	7,183,690	103
営 業 費 用	6,350,193	100	6,333,677	100	6,354,433	100	7,155,773	113	6,797,947	107
営 業 外 費 用	622,773	100	559,618	90	496,047	80	427,096	69	385,743	62
特 別 損 失	0	—	0	—	70,389	—	0	—	0	—
営 業 利 益 (△営業損失)	△564,632	—	△630,174	—	△725,593	—	△757,486	—	△778,418	—
経 常 利 益 (△経常損失)	183,268	100	127,862	70	80,925	44	75,459	41	61,036	33
純 利 益 (△純損失)	183,268	100	127,862	70	10,536	6	75,459	41	61,036	33
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処分欠損金)	△35,129,213	—	△35,001,351	—	△34,990,816	—	△34,915,357	—	△34,854,321	—
収 支 比 率	% 102.6	—	% 101.9	—	% 100.2	—	% 101.0	—	% 100.8	—
経常収支比率	% 102.6	—	% 101.9	—	% 101.2	—	% 101.0	—	% 100.8	—
営 業 比 率	% 91.1	—	% 90.1	—	% 88.6	—	% 89.4	—	% 88.5	—

(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物等の減価償却などにより 23 億 7,100 万円 (3.1%) 減少し、732 億 7,500 万円となっている。このうち有形固定資産は 618 億 8,700 万円であり、資産合計の 84.5%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減があったことにより、30 億 3,700 万円 (4.9%) 減少し、585 億 8,500 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより、6 億 6,500 万円 (4.7%) 増加し 146 億 9,000 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 62.4%を占め、456 億 7,600 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和５年度末		令和４年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円 62,001,121	% 84.6	千円 64,547,931	千円 △ 2,546,810	% △ 3.9	
有 形 固 定 資 産	61,887,059	84.5	64,429,760	△ 2,542,701	△ 3.9	
土 地	17,209,321	23.5	17,209,321	0	0.0	減価償却による減
建 物	37,610,105	51.3	39,858,017	△ 2,247,912	△ 5.6	
建 物 付 帯 設 備	3,385,592	4.6	3,585,348	△ 199,756	△ 5.6	
構 築 物	1,598,785	2.2	1,661,406	△ 62,621	△ 3.8	
機 械 及 び 装 置	1,661,220	2.3	1,955,457	△ 294,238	△ 15.0	
車 両 運 搬 具	971	0.0	1,546	△ 575	△ 37.2	
工 具、器 具 及 び 備 品	85,464	0.1	79,400	6,065	7.6	
建 設 仮 勘 定	335,601	0.5	79,265	256,336	323.4	
無 形 固 定 資 産	114,062	0.2	118,171	△ 4,109	△ 3.5	
電 話 加 入 権	65,596	0.1	65,596	0	0.0	
上 下 水 道 利 用 権	2,363	0.0	2,530	△ 167	△ 6.6	
施 設 利 用 権	35,989	0.0	41,987	△ 5,998	△ 14.3	
ソ フ ト ウ ェ ア	882	0.0	1,458	△ 575	△ 39.5	
建 設 仮 勘 定	9,232	0.0	6,600	2,632	39.9	
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0	－	
破 産 更 生 債 権 等	4,700	0.0	4,158	542	13.0	
貸 倒 引 当 金	△ 4,700	△ 0.0	△ 4,158	△ 542	－	
流 動 資 産	11,272,728	15.4	11,096,758	175,970	1.6	
現 金 ・ 預 金	213,371	0.3	1,865,200	△ 1,651,829	△ 88.6	短期貸付金（公債費会計）の増による減
未 収 金	198,998	0.3	203,309	△ 4,311	△ 2.1	
貸 倒 引 当 金	△ 1,978	△ 0.0	△ 1,080	△ 899	－	
保 管 有 価 証 券	106,000	0.1	126,000	△ 20,000	△ 15.9	
貯 蔵 品	6,338	0.0	3,329	3,009	90.4	
短 期 貸 付 金	10,750,000	14.7	8,900,000	1,850,000	20.8	
繰 延 勘 定	1,166	0.0	1,648	△ 481	△ 29.2	
企 業 債 発 行 差 金	1,166	0.0	1,648	△ 481	△ 29.2	
資 産 合 計	73,275,016	100.0	75,646,337	△ 2,371,321	△ 3.1	

(令和５年度末)

(令和４年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

107,383,069千円

104,484,966千円

科 目	令和5年度末		令和4年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 負 債	千円 42,097,011	% 57.5	千円 43,699,220	千円 △ 1,602,209	% △ 3.7	
企 業 債	41,602,862	56.8	43,241,164	△ 1,638,302	△ 3.8	
引 当 金	494,149	0.7	458,056	36,093	7.9	
流 動 負 債	5,829,167	8.0	6,591,584	△ 762,417	△ 11.6	
企 業 債	4,073,302	5.6	4,933,972	△ 860,670	△ 17.4	次年度償還高の減 本場業務管理棟空調設備改修工事に係 る未払金の増等
未 払 金	1,131,951	1.5	1,000,074	131,877	13.2	
引 当 金	39,038	0.1	37,477	1,561	4.2	
預 り 金	584,827	0.8	619,962	△ 35,135	△ 5.7	
前 受 金	50	0.0	100	△ 50	△ 50.0	
繰 延 収 益	10,658,748	14.5	11,330,888	△ 672,140	△ 5.9	
長 期 前 受 金	38,957,310	53.2	39,034,492	△ 77,182	△ 0.2	
収 益 化 累 計 額	△ 28,298,561	△ 38.6	△ 27,703,604	△ 594,958	—	
負 債 計	58,584,927	80.0	61,621,693	△ 3,036,765	△ 4.9	
資 本 金	48,278,237	65.9	47,673,830	604,408	1.3	
剰 余 金	△ 33,588,149	△ 45.8	△ 33,649,185	61,036	—	
資 本 剰 余 金	1,266,172	1.7	1,266,172	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.7	1,256,990	0	0.0	
国 庫 補 助 金	9,182	0.0	9,182	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 34,854,321	△ 47.6	△ 34,915,357	61,036	—	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	△ 34,854,321	△ 47.6	△ 34,915,357	61,036	—	
資 本 計	14,690,089	20.0	14,024,645	665,444	4.7	
負 債 資 本 合 計	73,275,016	100.0	75,646,337	△ 2,371,321	△ 3.1	

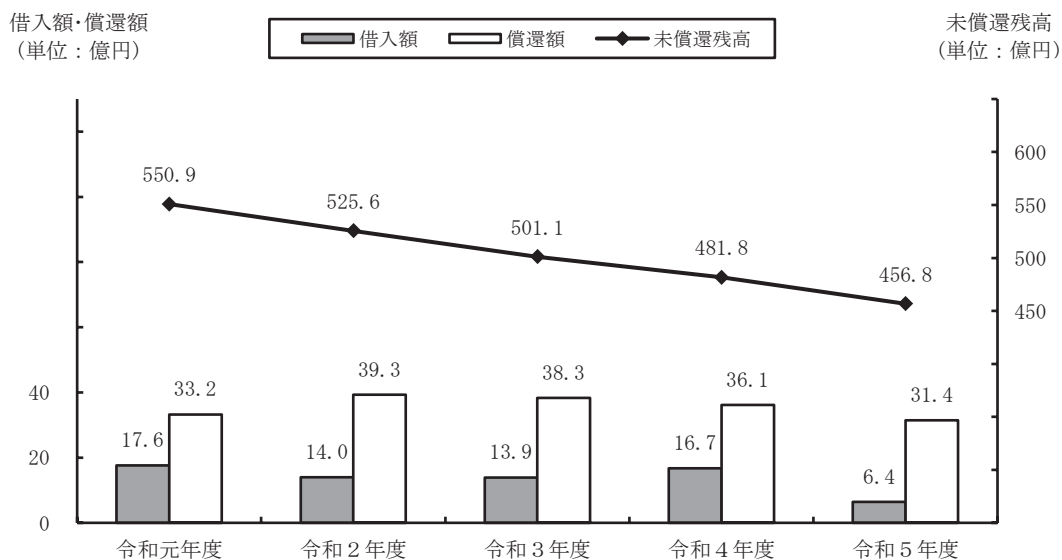
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は456億7,600万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は11億2,000万円である。

収益的収入への繰入額は、市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する利息等に対する補助金5億1,500万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は市場の建設改良に要した経費に対する出資金6億400万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10

一般会計繰入金の推移

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 への 繰 入 金	補助金	千円 605,237	100	千円 591,691	98	千円 576,124	95	千円 529,654	88	千円 515,422	85
	出資金	1,309,212	100	1,179,772	90	1,016,950	78	900,174	69	604,408	46
合 計		1,914,449	100	1,771,464	93	1,593,075	83	1,429,828	75	1,119,829	58
収益的収入に対する繰入率		8.5 %		8.4 %		8.3 %		6.9 %		7.1 %	
資本的収入に対する繰入率		42.4 %		45.8 %		42.3 %		35.0 %		48.5 %	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは26億1,600万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは23億7,300万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは18億9,500万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は16億5,200万円、資金期末残高は2億1,300万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11 キャッシュ・フローの状況

	令和5年度	令和4年度
	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は当年度純損失）	61,036	75,459
減価償却費	3,169,886	3,128,505
繰延勘定償却	481	571
有形固定資産除却費	31,718	39,719
退職給付引当金の増減額（△は減少）	36,093	33,907
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,561	2,330
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,440	△ 1,352
長期前受金戻入額	△ 672,140	△ 685,376
雑収益	0	△ 1,088
受取利息及び受取配当金	△ 110	△ 106
支払利息	379,582	412,905
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 542	1,221
未収金の増減額（△は増加）	4,311	△ 17,133
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 3,009	△ 33
未払金の増減額（△は減少）	229	38,662
預り金の増減額（△は減少）	△ 15,135	37,589
前受金の増減額（△は減少）	△ 50	100
小計	2,995,354	3,065,879
利息及び配当金の受取額	110	106
利息の支払額	△ 379,582	△ 412,905
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,615,882	2,653,079
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 516,148	△ 1,532,433
無形固定資産の取得による支出	△ 6,998	△ 663
短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 1,850,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,373,146	△ 1,533,096
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	642,000	1,674,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,140,972	△ 3,612,436
他会計からの出資による収入	604,408	900,174
リース債務の返済による支出	0	△ 1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,894,564	△ 1,039,352
資金増加額（又は減少額）	△ 1,651,829	80,632
資金期首残高	1,865,200	1,784,568
資金期末残高	213,371	1,865,200

(中央卸売市場事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目				算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
構成比率	1	固 定 資 産 率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	87.7	86.7	85.8	85.3	84.6
	2	固 定 負 債 率		$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	61.9	59.9	58.5	57.8	57.5
	3	自 己 資 本 率		$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	29.6	31.1	32.3	33.5	34.6
財務比率	4	固 定 比 率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	296.0	279.1	265.6	254.6	244.6
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	95.8	95.3	94.5	93.5	91.9
	6	流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	145.6	147.3	154.3	168.3	193.4
	7	酸 性 試 験 比 率		$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	3.1	9.6	27.6	31.4	7.0
	8	現 金 預 金 比 率		$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	0.6	3.6	25.0	28.3	3.7
	9	負 債 比 率		$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	293.0	273.2	257.5	243.0	231.1
回転率	10	総 資 本 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
	12	固 定 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5
	14	未 収 金 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} (\text{回})$	31.9	18.4	17.8	32.9	29.9
	15	貯 蔵 品 回 転 率		$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} (\text{回})$	1.1	1.2	1.2	1.3	1.2
	16	減 価 償 却 率		$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	5.3	5.7	6.0	6.2	6.7
収益率	17	収 支 比 率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	102.6	101.9	100.2	101.0	100.8
	18	経 常 収 支 比 率		$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	102.6	101.9	101.2	101.0	100.8
	19	営 業 比 率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 (\%)$	91.1	90.1	88.6	89.4	88.5
	20	総 資 本 利 益 率		$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)		$\frac{\text{単 年 度 純 利 益} (\text{欠 損 金} \blacktriangle)}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	3.2	2.2	0.2	1.2	1.0

項 目		算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8
	23 企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	144.4	127.7	116.8	107.7	81.3
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	70.9	65.8	63.0	54.4	43.3
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	13.0	11.8	10.7	8.5	8.1
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	80.4	74.0	70.2	60.1	48.5
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	15.0	15.9	15.1	14.7	15.2
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	76,126	76,047	76,065	84,188	75,244
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	938,482	918,775	898,200	847,760	773,588
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	607.2	613.7	621.6	545.7	579.0
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{(流動負債-建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金-PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)-(流動資産-翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

○ 港営事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械^{にやく}の稼働時間は125時間（25.1%）減少し374時間となっている。これは定期入港船の運行取りやめによるものである。

また上屋倉庫の附設事務所は施設数が1か所（2.1%）減少し47か所、面積は41㎡（0.3%）減少し13,658㎡となっている。これは中央埠頭地区荷さばき地附設事務所撤去によるものである。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1のとおりである。

図表－1 港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区 分			令和5年度	令和4年度	差 引	
					増 △ 減	比 率
荷役機械	一般	施 設 数	基 2	基 2	基 0	% 0.0
		稼 働 時 間	時間 374	時間 499	時間 △ 125	% △ 25.1
上 屋 倉 庫	上屋	施 設 数	棟 80	棟 80	棟 0	% 0.0
		面 積	㎡ 237,471	㎡ 237,471	㎡ 0	% 0.0
	附設事務所	施 設 数	か所 47	か所 48	か所 △ 1	% △ 2.1
		面 積	㎡ 13,658	㎡ 13,699	㎡ △ 41	% △ 0.3
	貯炭場	面 積	㎡ 3,052	㎡ 3,052	㎡ 0	% 0.0
	荷さばき地	面 積	㎡ 987,271	㎡ 987,271	㎡ 0	% 0.0
職 員 数	港湾施設提供事業（損益勘定）		人 27	人 27	人 0	% 0.0
	大阪港埋立事業（損益勘定）		人 81	人 71	人 10	% 14.1

(注) 荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度は前年度に比べ、大阪港埋立土地の売却の契約件数は2件(50.0%)減少し2件、契約面積は34,027.18㎡(63.2%)減少し19,775.90㎡、契約金額は9億4,400万円(22.0%)増加し52億3,400万円となっている。

また、大阪港埋立土地の処分率は74.3%(前年度74.1%)となっている。

当年度の土地売却実績の対前年度比較は図表－2、処分状況は図表－3のとおりである。

図表－2 大 阪 港 埋 立 土 地 売 却 状 況

区 分	令和5年度	令和4年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
契 約 件 数	件 2	件 4	件 △ 2	% △ 50.0
契 約 面 積	㎡ 19,775.90	㎡ 53,803.08	㎡ △ 34,027.18	% △ 63.2
契 約 金 額	千円 5,233,541	千円 4,289,613	千円 943,928	% 22.0

図表－3 大 阪 港 埋 立 土 地 処 分 状 況

区 分 地 区	竣工完了年度	処分対象面積 (A) (令和5年度末)	処分済面積 (B) (令和5年度末)	処分率 (B) / (A) (令和5年度末)	処分率 (令和4年度末)	増△減
咲洲地区	平成29年度	㎡ 6,305,249	㎡ 5,917,354	% 93.8	% 93.6	% 0.2
コスモスクエア地区	平成7年度	925,631	835,899	90.3	90.4	△ 0.1
コスモスクエア地区以外	平成29年度	5,379,618	5,081,455	94.5	94.1	0.4
舞洲地区	平成7年度	743,171	533,723	71.8	71.8	0.0
鶴浜地区	平成13年度	225,923	81,765	36.2	36.2	0.0
夢洲地区	令和7年度予定	1,806,930	212,188	11.7	11.6	0.1
合 計		9,081,273	6,745,030	74.3	74.1	0.2

(注) 咲洲地区の処分対象面積は、面積修正に伴う増等により前年度に比べて707㎡増加している。

夢洲地区の処分対象面積は、面積修正に伴う増等により前年度末に比べて1,979㎡増加している。

(2) 最近5か年間の推移

各事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－4のとおりである。

港湾施設提供事業の荷役機械の稼働時間は、令和2年度からコンテナ取扱量の減少に伴って減少しており、令和5年度は定期入港船の運行取りやめに伴って減少している。

また、同事業の上屋倉庫の附設事務所の施設数及び面積は、令和5年度に中央埠頭地区荷さばき地附設事務所を撤去したことにより減少している。

図表－4 事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

年 度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
区 分			業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
荷役機械	一般	施設数	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 2	100
		稼働時間	711	100	607	85	586	82	499	70	374	53
上屋倉庫	上屋	施設数	棟 80	100	棟 80	100	棟 80	100	棟 80	100	棟 80	100
		面積	㎡ 237,471	100	㎡ 237,471	100	㎡ 237,471	100	㎡ 237,471	100	㎡ 237,471	100
	附設事務所	施設数	か所 48	100	か所 48	100	か所 48	100	か所 48	100	か所 47	98
		面積	㎡ 13,699	100	㎡ 13,699	100	㎡ 13,699	100	㎡ 13,699	100	㎡ 13,658	100
	貯炭場	面積	㎡ 3,052	100	㎡ 3,052	100	㎡ 3,052	100	㎡ 3,052	100	㎡ 3,052	100
		面積	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100
	荷さばき地	面積	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100	㎡ 987,271	100
職員数	港湾施設提供事業(損益勘定)		人 25	100	人 27	108	人 27	108	人 27	108	人 27	108
	大阪港埋立事業(損益勘定)		人 64	100	人 63	98	人 63	98	人 71	111	人 81	127

(注) 荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

【大阪港埋立事業】

年 度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
区 分		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
土地売却状況	契約件数	件 4	100	件 2	50	件 5	125	件 4	100	件 2	50
	契約面積	㎡ 55,203.18	100	㎡ 4,841.56	9	㎡ 145,233.75	263	㎡ 53,803.08	97	㎡ 19,775.90	36
	契約金額	千円 4,440,657	100	千円 950,000	21	千円 35,395,751	797	千円 4,289,613	97	千円 5,233,541	118

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は147億6,800万円で、予算額123億6,900万円に対し、24億円の増、予算に対する執行率は119.4%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は49億8,800万円で、予算額52億6,100万円に対し、2億7,300万円の減、予算に対する執行率は94.8%となっている。

大阪港埋立事業収益の決算額は97億8,100万円で、予算額71億800万円に対し、26億7,300万円の増、予算に対する執行率は137.6%となっている。これは咲州地区の土地売却において予定価格以上で落札されたことから土地売却収益が増加したこと等によるものである。

収益的支出の決算額は110億6,400万円で、予算額122億9,000万円に対し、翌年度繰越額が1億7,100万円、不用額が10億5,500万円生じ、予算に対する執行率は90.0%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は18億3,800万円で、予算額20億5,400万円に対し、繰越額が1億7,100万円、不用額が4,500万円生じ、予算に対する執行率は89.5%となっている。翌年度繰越額が生じたのは、上屋周辺舗装等改良工事において当初想定していないコンクリート版撤去の増工等で施工に時間を要したことや、岸壁利用者からの工事中の貨物車両移動線確保のため荷さばき地への出入口の追加設置要望等の対応のため工事着手に遅れが生じたこと等によるものである。

大阪港埋立事業費用の決算額は92億2,600万円で、予算額102億3,600万円に対し、10億1,000万円の減、予算に対する執行率は90.1%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－5のとおりである。

図表－ 5

予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 12,368,915	千円 14,768,438	千円 2,399,523	% 119.4
港湾施設提供事業収益	5,260,916	4,987,645	△ 273,271	94.8
営業収益	5,020,132	4,976,661	△ 43,471	99.1
営業外収益	4,870	10,983	6,113	225.5
特別利益	235,914	0	△ 235,914	0.0
大阪港埋立事業収益	7,107,999	9,780,793	2,672,794	137.6
営業収益	7,054,616	9,722,928	2,668,312	137.8
営業外収益	53,383	57,865	4,482	108.4

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 12,289,733	千円 11,063,717	千円 171,000	千円 1,055,016	% 90.0
港湾施設提供事業費用	2,053,781	1,838,019	171,000	44,762	89.5
営業費用	1,838,761	1,529,182	171,000	138,579	83.2
営業外費用	214,020	306,786	0	△ 92,766	143.3
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
特別損失	0	2,051	0	△ 2,051	－
大阪港埋立事業費用	10,235,952	9,225,697	0	1,010,255	90.1
営業費用	7,937,462	6,957,848	0	979,614	87.7
営業外費用	2,297,490	2,267,849	0	29,641	98.7
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は180億1,100万円で、予算額285億5,500万円に対し、105億4,400万円の減、予算に対する執行率は63.1%となっている。これは企業債収入の減などによるものである。

資本的支出の決算額は301億1,700万円で、予算額371億600万円に対し、翌年度繰越額が52億900万円、不用額が17億7,900万円生じ、予算に対する執行率は81.2%となっている。翌年度繰越額が生じたのは、地元利用者及び関係機関等との協議の長期化により工事の進捗に遅れが生じたことなどによるもので、不用額が生じたのは設計変更や施工計画の変更により実施を見送ったことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－6、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－7のとおりである。

図表－6 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 28,554,560	千円 18,010,993	千円 △ 10,543,567	% 63.1
港湾施設提供事業収入	2,265,598	412,175	△ 1,853,423	18.2
企 業 債	2,030,000	401,000	△ 1,629,000	19.8
固 定 資 産 売 却 代 金	194,502	6,389	△ 188,113	3.3
雑 収 入	41,096	4,786	△ 36,310	11.6
大阪港埋立事業収入	26,288,962	17,598,818	△ 8,690,144	66.9
企 業 債	26,147,000	17,538,000	△ 8,609,000	67.1
固 定 資 産 売 却 代 金	58,493	0	△ 58,493	0.0
雑 収 入	83,469	60,818	△ 22,651	72.9

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 37,105,590	千円 30,117,372	千円 5,209,204	千円 1,779,014	% 81.2
港湾施設提供事業費	3,935,373	2,246,088	1,430,044	259,241	57.1
建 設 改 良 費	3,272,003	1,582,718	1,430,044	259,241	48.4
企 業 債 償 還 金	663,370	663,370	0	0	100.0
大阪港埋立事業費	33,170,217	27,871,284	3,779,160	1,519,773	84.0
埋 立 事 業 費	27,033,800	21,769,791	3,779,160	1,484,849	80.5
積 立 金	4,338	625	0	3,713	14.4
企 業 債 償 還 金	5,975,295	5,972,795	0	2,500	100.0
企 業 債 諸 費	156,784	128,073	0	28,711	81.7

図表－ 7

建 設 改 良 費 執 行 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
港湾施設提供事業	建 設 改 良 費	千円 3,272,003	千円 1,582,718	千円 1,430,044	千円 259,241	% 48.4
	既 存 埠 頭 の 再 編	1,047,768	1,047,767	0	1	100.0
	荷 さ ば き 地 整 備	277,500	172,574	0	104,927	62.2
	荷 役 機 械 整 備	1,615,911	119,110	1,422,817	73,984	7.4
	そ の 他	330,824	243,267	7,227	80,330	73.5
大阪港埋立事業	埋 立 事 業 費	27,033,800	21,769,791	3,779,160	1,484,849	80.5
	埋 立 事 業	10,400,677	7,985,134	1,624,746	790,797	76.8
	南 港	33,100	26,009	0	7,091	78.6
	鶴 浜	731,400	706,478	0	24,922	96.6
	夢 洲	9,636,177	7,252,647	1,624,746	758,784	75.3
	関 連 事 業	16,633,123	13,784,657	2,154,414	694,052	82.9
	北 港 テ ク ノ ポ ー ト 線	8,099,902	7,917,000	0	182,902	97.7
	上 水 道	750,715	502,433	50,000	198,282	66.9
	下 水 道	4,430,232	3,657,091	773,141	1	82.5
	そ の 他	3,352,274	1,708,134	1,331,273	312,867	51.0
合 計		30,305,803	23,352,509	5,209,204	1,744,090	77.1

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 143 億 3,400 万円、費用 107 億 3,100 万円で、差引き 36 億 300 万円の純利益となり、前年度決算における純損失 8 億 4,300 万円に比べ、44 億 4,600 万円収支が改善している。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益 46 億 1,100 万円、費用 15 億 700 万円で、差引き 31 億 300 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 28 億 8,800 万円に比べ、2 億 1,600 万円純利益が増加している。これは主として、改修工事の減に伴い費用が減少したことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 97 億 2,300 万円、費用 92 億 2,400 万円で、差引き 5 億円の純利益となり、前年度決算における純損失 37 億 3,100 万円に比べ、42 億 3,000 万円収支が改善している。これは主として、令和 4 年度に夢洲地区における土地売却収益が土地売却原価を下回ったことなどによって多額の損失が生じていたことと、令和 5 年度に咲洲地区の土地売却において予定価格以上で落札されたことから土地売却収益が増加したことなどによるものである。

前年度末未処理欠損金 1,214 億 2,100 万円から、当年度純利益 36 億 300 万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は 1,178 億 1,700 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は 305.9%（前年度 260.0%）、経常収支比率は 306.3%（前年度 266.8%）、業務活動の成果を示す営業比率は 316.5%（前年度 274.8%）となっており、いずれも前年度に比べて改善している。

また、大阪港埋立事業についても、収支比率は 105.4%（前年度 70.2%）、経常収支比率は 105.4%（前年度 70.2%）、営業比率は 140.4%（前年度 82.8%）となっており、いずれも前年度に比べて改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－8のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、図表－9のとおりである。

図表－8

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和5年度		令和4年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
収 益	14,334,239	100.0	13,466,088	868,151	6.4	
港湾施設提供事業収益	4,610,769	32.2	4,692,586	△ 81,817	△ 1.7	
営 業 収 益	4,600,159	32.1	4,664,142	△ 63,983	△ 1.4	
荷 役 機 械 収 益	23,115	0.2	30,157	△ 7,042	△ 23.4	
上 屋 倉 庫 収 益	4,577,043	31.9	4,633,985	△ 56,941	△ 1.2	
営 業 外 収 益	10,610	0.1	16,241	△ 5,631	△ 34.7	
長期前受金戻入	5,470	0.0	5,515	△ 45	△ 0.8	
引 当 金 戻 入	148	0.0	244	△ 96	△ 39.5	
雑 収 益	4,993	0.0	10,482	△ 5,489	△ 52.4	
特 別 利 益	0	0.0	12,202	△ 12,202	皆減	
固定資産売却益	0	0.0	12,202	△ 12,202	皆減	
大阪港埋立事業収益	9,723,470	67.8	8,773,502	949,968	10.8	
営 業 収 益	9,685,012	67.6	8,602,148	1,082,864	12.6	
土地売却収益	5,990,963	41.8	4,974,731	1,016,232	20.4	咲州地区において高値で売却できたこと等による 土地売却収益の増
土地賃貸料収益	2,401,412	16.8	2,373,984	27,428	1.2	
その他営業収益	1,292,636	9.0	1,253,433	39,204	3.1	
営 業 外 収 益	38,459	0.3	171,355	△ 132,896	△ 77.6	
受取利息及び配当金	635	0.0	442	193	43.7	
長期前受金戻入	206	0.0	206	0	0.0	
引 当 金 戻 入	4,533	0.0	134,919	△ 130,386	△ 96.6	未収金の減に伴う貸倒引当金戻入の減
雑 収 益	33,084	0.2	35,787	△ 2,703	△ 7.6	
費 用	10,730,905	100.0	14,309,027	△ 3,578,122	△ 25.0	
港湾施設提供事業費用	1,507,354	14.0	1,804,946	△ 297,592	△ 16.5	
営 業 費 用	1,453,270	13.5	1,697,536	△ 244,266	△ 14.4	
人 件 費	204,392	1.9	199,862	4,530	2.3	
光 熱 水 費	61,641	0.6	73,840	△ 12,200	△ 16.5	使用実績の減による電気料金の減
修 繕 費	409,389	3.8	668,858	△ 259,469	△ 38.8	上屋外壁改修工事の減
委 託 料	225,862	2.1	246,695	△ 20,833	△ 8.4	
使用料及び貸借料	22,378	0.2	21,810	568	2.6	
負担金、補助金 及び交付金	76,545	0.7	1,526	75,019	著増	上屋外壁補修その他工事に係る負担金の増
減 価 償 却 費	399,580	3.7	439,576	△ 39,995	△ 9.1	
そ の 他	53,484	0.5	45,368	8,115	17.9	
営 業 外 費 用	52,032	0.5	56,790	△ 4,758	△ 8.4	
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	48,184	0.4	51,432	△ 3,248	△ 6.3	
そ の 他	3,848	0.0	5,358	△ 1,509	△ 28.2	
特 別 損 失	2,051	0.0	50,620	△ 48,569	△ 95.9	
減 損 損 失	2,051	0.0	50,620	△ 48,569	△ 95.9	
大阪港埋立事業費用	9,223,551	86.0	12,504,081	△ 3,280,531	△ 26.2	
営 業 費 用	6,896,367	64.3	10,389,312	△ 3,492,945	△ 33.6	
土地売却原価	1,845,624	17.2	7,525,815	△ 5,680,191	△ 75.5	売却面積の減などによる減
一 般 管 理 費	1,435,918	13.4	1,007,980	427,939	42.5	南港ポートタウン駐車場補修工事に係る費用 の増
減 価 償 却 費	108,910	1.0	98,388	10,522	10.7	令和4年度新規取得による増
資 産 減 耗 費	3,505,915	32.7	1,757,129	1,748,785	99.5	夢洲地区の土地造成勘定の評価損の増
営 業 外 費 用	2,327,184	21.7	2,114,769	212,415	10.0	
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	426,211	4.0	362,299	63,912	17.6	企業債残高の増等に伴う増
雑 支 出	1,900,936	17.7	1,752,193	148,744	8.5	
そ の 他	37	0.0	278	△ 241	△ 86.7	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	5,935,533	—	1,179,442	4,756,091	403.2	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	3,605,386	—	△ 804,521	4,409,907	—	
純 利 益 (△ 純 損 失)	3,603,335	—	△ 842,939	4,446,273	—	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処分欠損金)	△ 117,817,237	—	△ 121,420,571	3,603,335	—	

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

〈参 考〉

区	分	令和5年度	令和4年度	差引増△減
収 支 比 率 (注)1	港湾施設提供事業	305.9	260.0	45.9
	大阪港埋立事業	105.4	70.2	35.2
	全 体	133.6	94.1	39.5
経常収支比率 (注)2	港湾施設提供事業	306.3	266.8	39.5
	大阪港埋立事業	105.4	70.2	35.2
	全 体	133.6	94.4	39.2
営 業 比 率 (注)3	港湾施設提供事業	316.5	274.8	41.7
	大阪港埋立事業	140.4	82.8	57.6
	全 体	171.1	109.8	61.3

(注) 1 収支比率＝ $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率＝ $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率＝ $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

図表－9 事 業 別 収 支 状 況

【港湾施設提供事業】

区	分	令和5年度	令和4年度	差引増 △ 減
荷 役 機 械 事 業	収 益	千円 23,149	千円 30,171	千円 △ 7,022
	費 用	71,325	57,004	14,321
	差 引	△ 48,176	△ 26,833	△ 21,342
上 屋 倉 庫 事 業	収 益	4,587,620	4,662,415	△ 74,795
	費 用	1,436,029	1,747,941	△ 311,913
	差 引	3,151,591	2,914,474	237,117
合 計	収 益	4,610,769	4,692,586	△ 81,817
	費 用	1,507,354	1,804,946	△ 297,592
	差 引	3,103,415	2,887,640	215,775

【大阪港埋立事業】

区	分	令和5年度	令和4年度	差引 増 △ 減
大阪港埋立事業	収 益	千円 9,723,470	千円 8,773,502	千円 949,968
	費 用	9,223,551	12,504,081	△ 3,280,531
	差 引	499,919	△ 3,730,579	4,230,498

(2) 最近5か年間の推移

各事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表－10のとおりであり、港湾施設提供事業は毎年度純利益を計上しており、大阪港埋立事業は多額の特別損失を計上した令和元年度と多額の土地売却原価を計上した令和4年度に純損失を計上している。

港湾施設提供事業の収益のうち、営業収益は令和元年度以降、大きな変動もなく安定している。また、特別利益は令和元年度及び2年度に固定資産売却益を計上したことにより増加している。

費用のうち、その大部分を占める営業費用は令和4年度に改修工事の増などにより増加している。

一方、大阪港埋立事業の収益のうち、営業収益はほぼ土地売却収益の増減に合わせて増減している。

費用のうち、営業費用についてもほぼ土地売却原価の増減に合わせて増減している。また、特別損失は令和元年度に多額の土地造成勘定評価損を計上したことなどにより増加している。

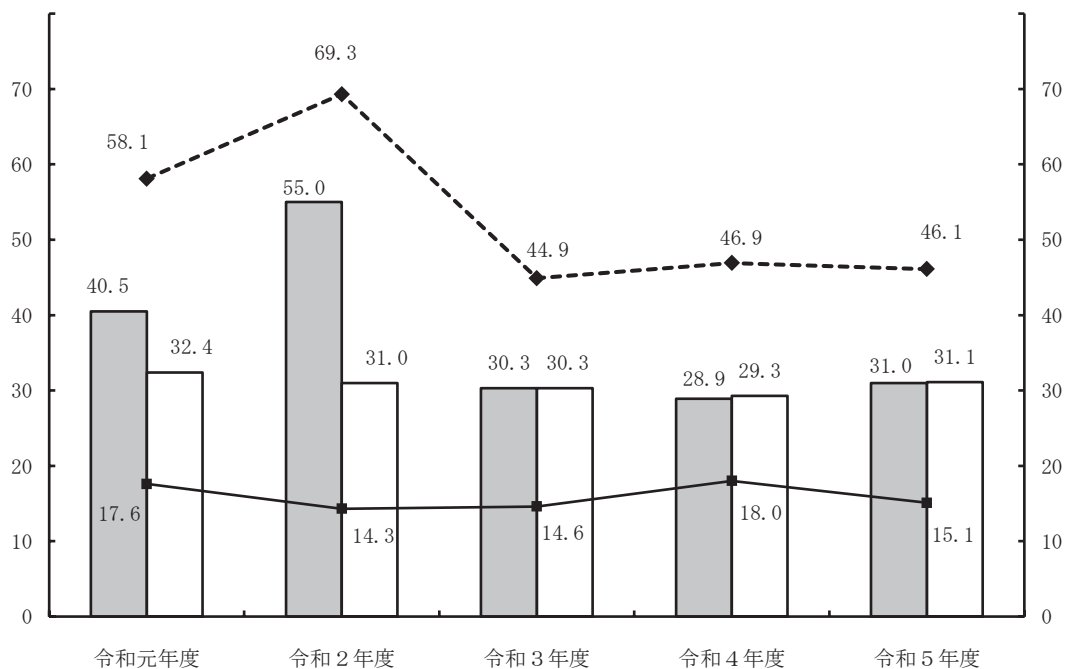
図表－10

事業別経営成績比較

【港湾施設提供事業】

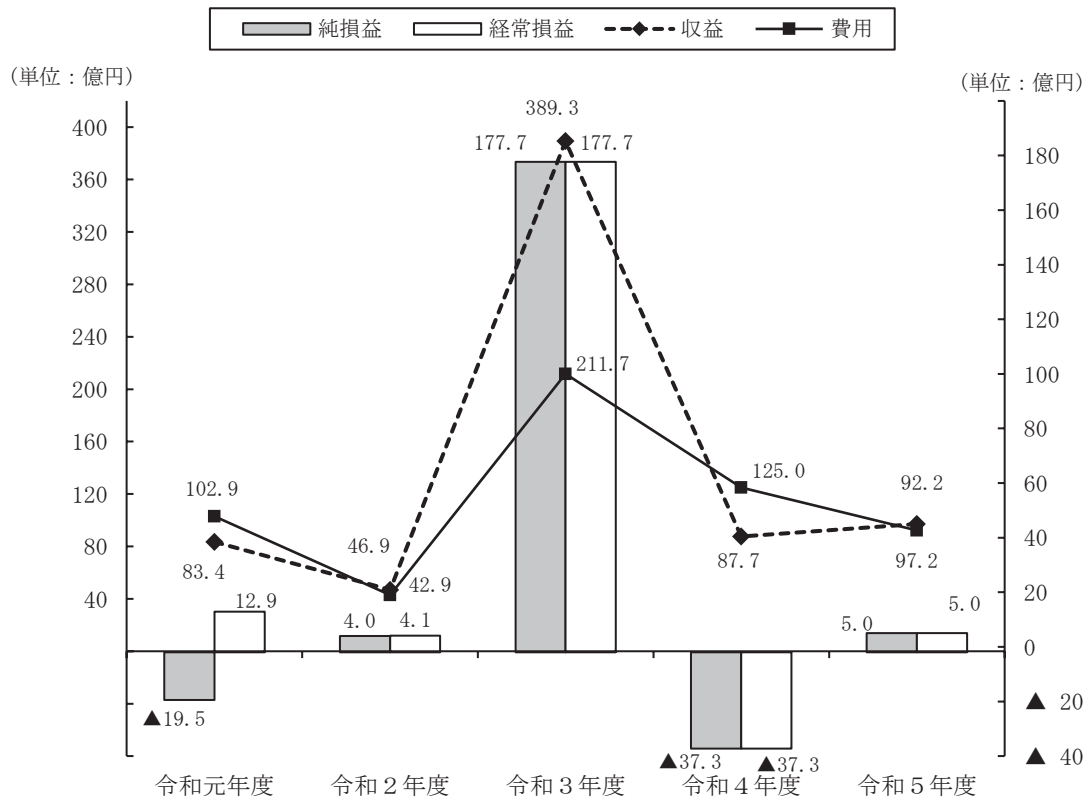
年 度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
港湾施設提供事業 収 入	千円 5,810,427	100	千円 6,925,311	119	千円 4,490,831	77	千円 4,692,586	81	千円 4,610,769	79
営 業 収 益	4,614,097	100	4,496,478	97	4,481,415	97	4,664,142	101	4,600,159	100
営 業 外 収 益	132,270	100	32,476	25	9,416	7	16,241	12	10,610	8
特 別 利 益	1,064,060	100	2,396,357	225	0	0	12,202	1	0	0
港湾施設提供事業 費 用	1,759,576	100	1,427,865	81	1,456,003	83	1,804,946	103	1,507,354	86
営 業 費 用	1,420,477	100	1,352,035	95	1,383,969	97	1,697,536	120	1,453,270	102
営 業 外 費 用	87,065	100	75,829	87	72,034	83	56,790	65	52,032	60
特 別 損 失	252,034	100	0	0	0	0	50,620	20	2,051	1
営 業 利 益 (△営業損失)	3,193,620	100	3,144,443	98	3,097,446	97	2,966,606	93	3,146,888	99
経 常 利 益 (△経常損失)	3,238,826	100	3,101,089	96	3,034,828	94	2,926,058	90	3,105,467	96
純 利 益 (△純損失)	4,050,851	100	5,497,446	136	3,034,828	75	2,887,640	71	3,103,415	77
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処分欠損金)	11,181,096	100	16,678,542	149	19,713,370	176	22,601,010	202	25,704,425	230
収 支 比 率	% 330.2	—	% 485.0	—	% 308.4	—	% 260.0	—	% 305.9	—
経 常 収 支 比 率	% 314.8	—	% 317.2	—	% 308.4	—	% 266.8	—	% 306.3	—
営 業 比 率	% 324.8	—	% 332.6	—	% 323.8	—	% 274.8	—	% 316.5	—

(単位：億円)



【大阪港埋立事業】

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
大阪港埋立事業収益	8,341,956	100	4,692,234	56	38,933,462	467	8,773,502	105	9,723,470	117
営 業 収 益	8,180,598	100	4,576,635	56	38,886,967	475	8,602,148	105	9,685,012	118
営 業 外 収 益	145,904	100	110,378	76	46,495	32	171,355	117	38,459	26
特 別 利 益	15,454	100	5,221	34	0	0	0	0	0	0
大阪港埋立事業費用	10,293,110	100	4,293,834	42	21,166,134	206	12,504,081	121	9,223,551	90
営 業 費 用	3,753,411	100	1,919,872	51	19,722,991	525	10,389,312	277	6,896,367	184
営 業 外 費 用	3,278,820	100	2,359,468	72	1,443,143	44	2,114,769	64	2,327,184	71
特 別 損 失	3,260,878	100	14,493	0	0	0	0	0	0	0
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	4,427,187	100	2,656,763	60	19,163,976	433	△ 1,787,164	—	2,788,645	63
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	1,294,270	100	407,672	31	17,767,328	著増	△ 3,730,579	—	499,919	39
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 1,951,154	—	398,400	—	17,767,328	—	△ 3,730,579	—	499,919	—
年 度 末 未 処 理 欠 損 (△ 年 度 未 処 理 欠 損)	△ 158,456,730	—	△ 158,058,330	—	△ 140,291,002	—	△ 144,021,581	—	△ 143,521,662	—
収 支 比 率	81.0	—	109.3	—	183.9	—	70.2	—	105.4	—
経 常 収 支 比 率	118.4	—	109.5	—	183.9	—	70.2	—	105.4	—
営 業 比 率	218.0	—	238.4	—	197.2	—	82.8	—	140.4	—



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、短期貸付金の増等により、300 億 6,200 万円 (9.7%) 増加し、3,392 億 300 万円となっている。このうち完成土地は 1,982 億 3,700 万円であって、資産合計の 58.4%を占めている。また、土地等の有形固定資産は 349 億 9,900 円であって、資産合計の 10.3%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の増があったことにより、264 億 5,900 万円 (14.5%) 増加し、2,084 億 1,800 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、欠損金の減により 36 億 300 万円 (2.8%) 増加し、1,307 億 8,500 万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の 72.1%となっているが、一方で剰余金が△33.5%となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－11 のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、図表－12 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－11

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和5年度末		令和4年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円 46,664,072	% 13.8	千円 46,702,975	千円 △ 38,904	% △ 0.1	
有 形 固 定 資 産	34,998,877	10.3	34,922,479	76,398	0.2	
土 地	29,904,380	8.8	29,688,821	215,559	0.7	
建 物	2,396,104	0.7	2,704,460	△ 308,356	△ 11.4	
構 築 物	1,036,511	0.3	840,074	196,438	23.4	
機 械 及 び 装 置	249,038	0.1	276,423	△ 27,386	△ 9.9	
車 両 運 搬 具	2,584	0.0	3,395	△ 811	△ 23.9	
工 具、器 具 及 び 備 品	494,200	0.1	578,583	△ 84,383	△ 14.6	
リ ー ス 資 産	11,122	0.0	17,086	△ 5,964	△ 34.9	
建 設 仮 勘 定	904,938	0.3	813,637	91,301	11.2	
無 形 固 定 資 産	225,066	0.1	116,437	108,629	93.3	
ソ フ ト ウ ェ ア	210,571	0.1	0	210,571	皆増	
建 設 仮 勘 定	14,495	0.0	116,437	△ 101,942	△ 87.6	
投 資 そ の 他 の 資 産	11,440,129	3.4	11,664,059	△ 223,931	△ 1.9	
基 金	6,196,445	1.8	6,195,819	625	0.0	
出 資 金	4,044,000	1.2	4,044,000	0	0.0	
土 地 年 賦 未 収 金	1,115,383	0.3	1,338,460	△ 223,077	△ 16.7	
貸 倒 引 当 金	△ 3,346	△ 0.0	△ 4,015	669	－	
破 産 更 生 債 権 等	25,174	0.0	27,405	△ 2,231	△ 8.1	
貸 倒 引 当 金	△ 11,729	△ 0.0	△ 11,729	0	－	
そ の 他 投 資	74,202	0.0	74,119	83	0.1	
土 地 造 成 勘 定	211,984,012	62.5	197,048,715	14,935,297	7.6	
完 成 土 地	198,237,264	58.4	183,480,796	14,756,468	8.0	
未 成 土 地	13,746,748	4.1	13,567,919	178,829	1.3	
流 動 資 産	80,554,990	23.7	65,389,162	15,165,828	23.2	
現 金 ・ 預 金	6,393,977	1.9	44,569,998	△ 38,176,021	△ 85.7	短期貸付金（公債費会計）の増による減
未 収 金	522,568	0.2	1,800,439	△ 1,277,871	△ 71.0	
貸 倒 引 当 金	△ 2,960	△ 0.0	△ 6,972	4,012	－	
貯 蔵 品	2,220	0.0	1,770	450	25.4	
短 期 貸 付 金	72,600,000	21.4	17,000,000	55,600,000	327.1	公債費会計への貸付額の増
前 払 費 用	134	0.0	138	△ 4	△ 2.9	
前 払 金	985,454	0.3	2,004,288	△ 1,018,834	△ 50.8	
そ の 他 流 動 資 産	53,596	0.0	19,500	34,096	174.8	
繰 延 勘 定	0	0.0	37	△ 37	皆減	
企 業 債 発 行 差 金	0	0.0	37	△ 37	皆減	
資 産 合 計	339,203,074	100.0	309,140,889	30,062,185	9.7	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和5年度末) 39,266,831千円 (令和4年度末) 38,870,373千円

科 目	令和5年度末		令和4年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	172,970,008	51.0	158,431,785	14,538,222	9.2	
企 業 債	141,437,754	41.7	126,808,909	14,628,845	11.5	荷役機械整備、鶴浜地区地盤対策に係る企業債の増等
リ ー ス 債 務	5,158	0.0	11,122	△ 5,964	△ 53.6	
引 当 金	762,641	0.2	651,949	110,692	17.0	
繰 延 年 賦 売 却 損 益	345,583	0.1	540,933	△ 195,351	△ 36.1	
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	9.0	30,418,872	0	0.0	
流 動 負 債	35,349,475	10.4	23,430,154	11,919,321	50.9	
企 業 債	9,120,155	2.7	12,446,165	△ 3,326,010	△ 26.7	次年度の償還予定企業債の減 年度末に債務が確定した夢洲工事関連事業費による増 IR事業用地定期借地権設定契約の契約保証金納付による増
リ ー ス 債 務	5,964	0.0	5,964	0	0.0	
未 払 金	9,321,421	2.7	7,978,521	1,342,900	16.8	
前 受 金	251,716	0.1	143,456	108,259	75.5	
引 当 金	73,513	0.0	60,985	12,528	20.5	
預 り 金	16,576,706	4.9	2,795,063	13,781,643	493.1	
繰 延 収 益	98,128	0.0	96,820	1,308	1.4	
長 期 前 受 金	854,738	0.3	847,755	6,983	0.8	
収 益 化 累 計 額	△ 756,610	△ 0.2	△ 750,934	△ 5,676	—	
負 債 計	208,417,611	61.4	181,958,760	26,458,851	14.5	
資 本 金	244,414,804	72.1	244,414,804	0	0.0	
剰 余 金	△ 113,629,340	△ 33.5	△ 117,232,675	3,603,335	—	
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.2	4,187,897	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	182,633	0.1	182,633	0	0.0	
国 庫 補 助 金	463,471	0.1	463,471	0	0.0	
工 事 負 担 金	78,307	0.0	78,307	0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446	1.0	3,340,446	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 117,817,237	△ 34.7	△ 121,420,571	3,603,335	—	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	△ 117,817,237	△ 34.7	△ 121,420,571	3,603,335	—	
資 本 計	130,785,464	38.6	127,182,129	3,603,335	2.8	
負 債 資 本 合 計	339,203,074	100.0	309,140,889	30,062,185	9.7	

図表－12

事業別貸借対照表

科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	千円 46,664,072	% 13.8	千円 34,271,300	% 61.6	千円 12,392,772	% 4.4
有 形 固 定 資 産	34,998,877	10.3	34,053,471	61.2	945,406	0.3
無 形 固 定 資 産	225,066	0.1	217,818	0.4	7,248	0.0
投資その他の資産	11,440,129	3.4	11	0.0	11,440,118	4.0
土 地 造 成 勘 定	211,984,012	62.5	0	0.0	211,984,012	74.8
完 成 土 地	198,237,264	58.4	0	0.0	198,237,264	69.9
未 成 土 地	13,746,748	4.1	0	0.0	13,746,748	4.8
流 動 資 産	80,554,990	23.7	21,342,073	38.4	59,212,917	20.9
現 金 ・ 預 金	6,393,977	1.9	1,674,831	3.0	4,719,146	1.7
未 収 金	522,568	0.2	217,490	0.4	305,079	0.1
貸 倒 引 当 金	△ 2,960	△ 0.0	△ 2,044	△ 0.0	△ 915	△ 0.0
貯 蔵 品	2,220	0.0	2,220	0.0	0	0.0
短 期 貸 付 金	72,600,000	21.4	19,016,762	34.2	53,583,238	18.9
前 払 費 用	134	0.0	126	0.0	8	0.0
前 払 金	985,454	0.3	379,092	0.7	606,362	0.2
そ の 他 流 動 資 産	53,596	0.0	53,596	0.1	0	0.0
資 産 合 計	339,203,074	100.0	55,613,373	100.0	283,589,701	100.0
固 定 負 債	172,970,008	51.0	6,974,977	12.5	165,995,030	58.5
企 業 債	141,437,754	41.7	6,756,439	12.1	134,681,315	47.5
リ ー ス 債 務	5,158	0.0	2,579	0.0	2,579	0.0
引 当 金	762,641	0.2	215,959	0.4	546,682	0.2
繰 延 年 賦 売 却 損 益	345,583	0.1	0	0.0	345,583	0.1
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	9.0	0	0.0	30,418,872	10.7
流 動 負 債	35,349,475	10.4	1,896,717	3.4	33,452,758	11.8
企 業 債	9,120,155	2.7	906,510	1.6	8,213,645	2.9
リ ー ス 債 務	5,964	0.0	2,982	0.0	2,982	0.0
未 払 金	9,321,421	2.7	430,987	0.8	8,890,434	3.1
前 受 金	251,716	0.1	251,716	0.5	0	0.0
引 当 金	73,513	0.0	16,932	0.0	56,581	0.0
預 り 金	16,576,706	4.9	287,590	0.5	16,289,116	5.7
繰 延 収 益	98,128	0.0	81,825	0.1	16,303	0.0
長 期 前 受 金	854,738	0.3	774,363	1.4	80,375	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 756,610	△ 0.2	△ 692,538	△ 1.2	△ 64,072	△ 0.0
負 債 計	208,417,611	61.4	8,953,519	16.1	199,464,091	70.3
資 本 金	244,414,804	72.1	18,960,974	34.1	225,453,830	79.5
剰 余 金	△ 113,629,340	△ 33.5	27,698,879	49.8	△ 141,328,220	△ 49.8
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.2	1,994,455	3.6	2,193,442	0.8
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 117,817,237	△ 34.7	25,704,425	46.2	△ 143,521,662	△ 50.6
資 本 計	130,785,464	38.6	46,659,854	83.9	84,125,610	29.7

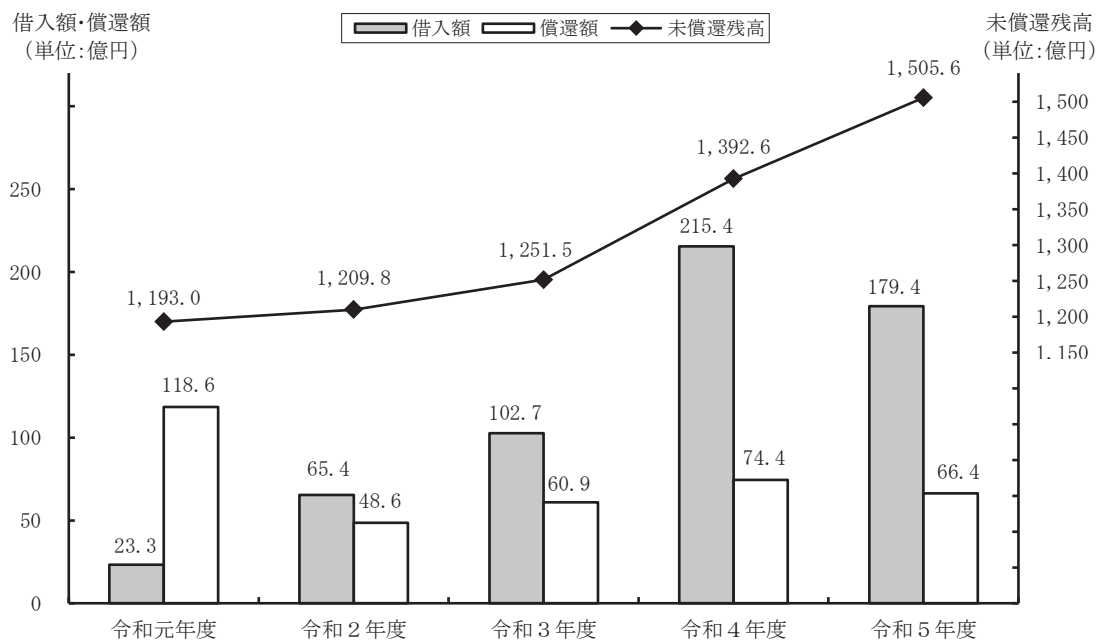
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、令和元年度は償還額が借入額を上回っていたが、令和2年度からは借入額が償還額を上回っており、当年度末残高は1,505億5,800万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－13のとおりである。

図表－13

企 業 債 の 状 況



(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは68億7,000万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは563億4,300万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは112億9,700万円の資金流入となり、その結果、当期における資金減少額は381億7,600万円、資金期末残高は63億9,400万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表-14のとおりである。

图表-14

キャッシュ・フローの状況

	令和 5 年度 千円	令和 4 年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	3,603,335	△ 842,939
減価償却費	508,490	537,964
繰延勘定償却	37	283
有形固定資産除却費	2,744	3,094
土地造成勘定評価損	3,505,801	1,757,106
減損損失	2,051	50,620
退職給付引当金の増減額（△は減少）	110,692	△ 8,589
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,528	4,841
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,681	△ 126,401
長期前受金戻入額	△ 5,676	△ 5,721
受取利息及び受取配当金	△ 635	△ 442
分納利息	△ 15,294	△ 17,614
支払利息	415,651	348,921
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 436	△ 13,166
土地年賦未収金の増減額（△は増加）	223,077	261,369
土地造成勘定の増減額（△は増加）	△ 16,850,262	△ 7,249,790
未収金の増減額（△は増加）	1,232,918	26,391,245
繰延年賦売却損益の増減額（△は減少）	△ 410,910	△ 67,770
未払金の増減額（△は減少）	187,720	△ 1,410,970
預り金の増減額（△は減少）	13,747,547	51,355
その他	1,126,647	△ 526,896
小計	7,391,343	19,136,499
利息及び配当金の受取額	15,929	18,056
利息の支払額	△ 537,423	△ 471,591
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,869,850	18,682,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 545,110	△ 1,882,079
有形固定資産の売却による収入	436	41,265
無形固定資産の取得による支出	△ 199,081	△ 7,244
国庫補助金等による収入	0	13,240
工事負担金による収入	1,720	5,555
基金への繰出しによる支出	△ 625	△ 604
短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 55,600,000	0
その他	△ 83	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,342,742	△ 1,829,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,939,000	21,543,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,622,415	△ 7,425,370
その他企業債の償還による支出	△ 13,750	△ 13,750
リース債務の返済による支出	△ 5,964	△ 5,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,296,871	14,098,309
資金増加額（又は減少額）	△ 38,176,021	30,951,405
資金期首残高	44,569,998	13,618,593
資金期末残高	6,393,977	44,569,998

(港宮事業會計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	91.9	90.8	78.8	78.8	76.3
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	53.6	50.0	47.6	51.2	51.0
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	39.4	40.3	43.3	41.2	38.6
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	233.3	225.1	182.0	191.5	197.6
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	98.8	100.5	86.7	85.3	85.1
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	115.8	95.5	232.4	279.1	227.9
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	16.0	4.9	163.9	197.9	19.6
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	1.5	1.3	50.5	190.2	18.1
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	154.0	148.0	131.0	143.0	159.2
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.3	0.2	1.0	0.3	0.3
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.6	0.4	1.0	0.2	0.2
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} \quad (\text{回})$	7.6	5.0	2.7	0.8	12.3
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	2.0	0.0	0.2
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地 建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	12.5	10.4	10.3	10.9	10.4
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	117.4	203.0	192.0	94.1	133.6
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	153.1	161.5	192.0	94.4	133.6
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 (\%)$	247.3	277.3	205.5	109.8	171.1
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	0.8	2.3	7.4	▲ 0.3	1.1
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 } \blacktriangle \text{)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	16.4	65.0	48.0	▲ 6.4	25.2

項 目		算 式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
	23 企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	35.4	6.8	17.4	41.3	78.5
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	4.0	0.7	1.7	3.8	6.7
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	1.8	1.6	1.3	1.1	1.0
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	5.3	1.8	2.7	4.6	7.5
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	4.5	5.0	4.9	4.5	4.7
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	143,761	100,812	481,871	135,370	132,270
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	399,269	372,254	373,305	356,352	324,064
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	1151.1	1558.2	278.0	915.3	824.8
	31 不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。
5 23～27は港湾施設提供事業に係るものである。

○ 下水道事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は 0.9 km (0.0%) 増加し 4,974.8 km^{きよ}となっている。年間処理水量は 28,512 千m³ (4.9%) 増加し 612,219 千m³、年間使用水量は 4,443 千m³ (1.2%) 増加し 377,971 千m³となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和5年度	令和4年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	km 4,974.8	km 4,973.9	km 0.9	% 0.0
抽 水 所	か所 58	か所 58	か所 0	% －
処 理 場	か所 12	か所 12	か所 0	% －
ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	か所 1	か所 1	か所 0	% －
1 日 処 理 能 力	千m ³ 2,722	千m ³ 2,722	千m ³ 0	% －
排 水 面 積	km ² 190.7	km ² 190.7	km ² 0.0	% －
処 理 面 積	km ² 190.7	km ² 190.7	km ² 0.0	% －
年 間 処 理 水 量	千m ³ 612,219	千m ³ 583,707	千m ³ 28,512	% 4.9
年 間 使 用 水 量	千m ³ 377,971	千m ³ 373,529	千m ³ 4,443	% 1.2
職員数（年度末現在）	人	人	人	%
損 益 勘 定	214	223	△ 9	△ 4.0
資 本 勘 定	164	164	0	－

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員を含まない。

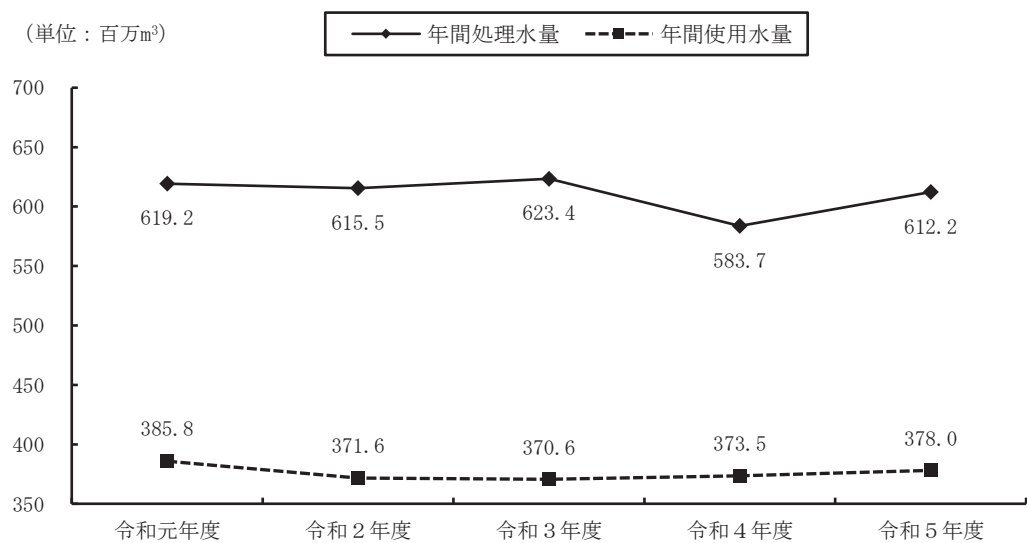
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－2のとおりである。

図表－2 業 務 実 績 比 較

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
処 理 面 積	km ² 190.527	100	km ² 190.626	100	km ² 190.738	100	km ² 190.738	100	km ² 190.738	100
年 間 処 理 水 量	千m ³ 619,220	100	千m ³ 615,547	99	千m ³ 623,397	101	千m ³ 583,707	94	千m ³ 612,219	99
年 間 使 用 水 量	千m ³ 385,758	100	千m ³ 371,615	96	千m ³ 370,624	96	千m ³ 373,529	97	千m ³ 377,971	98
職 員 数 (年度末現在)	人		人		人		人		人	
損益勘定	210	100	213	101	218	104	223	106	214	102
資本勘定	165	100	172	104	170	103	164	99	164	99

(単位：百万m³)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は827億1,000万円で、予算額825億6,200万円に対し、1億4,800万円の増、予算に対する執行率は100.2%となっている。

収益的支出の決算額は772億2,400万円で、予算額824億6,600万円に対し、翌年度繰越額が1億4,200万円、不用額が51億円生じ、予算に対する執行率は93.6%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 82,561,957	千円 82,710,220	千円 148,263	% 100.2
営 業 収 益	64,656,723	64,853,592	196,869	100.3
営 業 外 収 益	17,852,671	17,821,951	△ 30,720	99.8
特 別 利 益	52,563	34,677	△ 17,886	66.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 82,466,023	千円 77,223,664	千円 142,376	千円 5,099,983	% 93.6
営 業 費 用	78,889,979	74,074,869	142,376	4,672,734	93.9
営 業 外 費 用	3,546,044	3,148,795	0	397,249	88.8
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は537億4,600万円で、予算額816億9,600万円に対し、279億4,900万円の減、予算に対する執行率は65.8%となっている。これは企業債及び国庫補助金が減少したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は820億8,000万円で、予算額1,109億3,300万円に対し、翌年度繰越額が185億5,600万円、不用額が102億9,700万円生じ、予算に対する執行率は74.0%となっている。執行率が低下した要因としては、地元住民並びに関係機関との協議の難航や、地中障害物の出現といった不測の事態による工事の遅れによる繰越や、令和5年度予算の資本的収入に計上している国庫補助金に対し国からの配分額が少なかったことの影響による不用がある。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 81,695,770	千円 53,746,327	千円 △ 27,949,443	% 65.8
企 業 債	44,760,000	29,269,000	△ 15,491,000	65.4
固 定 資 産 売 却 代 金	3,170	6,223	3,053	196.3
国 庫 補 助 金	29,525,854	18,436,000	△ 11,089,854	62.4
一 般 会 計 補 助 金	120,979	120,978	△ 1	100.0
工 事 負 担 金	7,285,767	5,914,125	△ 1,371,642	81.2

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 110,933,323	千円 82,079,956	千円 18,556,113	千円 10,297,254	% 74.0
建 設 改 良 費	81,923,910	53,070,544	18,556,113	10,297,253	64.8
企 業 債 償 還 金	29,009,413	29,009,412	0	1	100.0

図表－５

建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
管 渠 工 事 費	23,924,211	13,859,622	8,002,771	2,061,818	57.9
幹 線 工 事	7,893,328	2,326,514	3,526,118	2,040,696	29.5
枝 線 工 事	11,090,329	8,378,385	2,711,944	0	75.5
そ の 他	2,385,340	2,385,340	0	0	100.0
他 事 業 関 連 事 業	2,555,214	769,383	1,764,709	21,122	30.1
抽 水 所 工 事 費	12,855,250	7,597,735	4,532,783	724,732	59.1
抽 水 所 建 設	10,785,803	6,194,643	3,887,746	703,413	57.4
そ の 他	70,306	70,306	0	0	100.0
他 事 業 関 連 事 業	1,999,141	1,332,786	645,037	21,319	66.7
処 理 場 工 事 費	45,144,449	31,613,187	6,020,559	7,510,703	70.0
処 理 場 建 設	39,308,880	26,071,174	5,727,003	7,510,703	66.3
そ の 他	1,285,935	1,285,935	0	0	100.0
他 事 業 関 連 事 業	4,549,634	4,256,078	293,556	0	93.5
合 計	81,923,910	53,070,544	18,556,113	10,297,253	64.8

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 782 億 7,600 万円、費用 751 億 7,200 万円で、差引き 31 億 400 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 31 億 1,800 万円に比べ 1,400 万円収支が悪化している。

前年度末未処分利益剰余金 57 億 9,800 万円のうち 26 億 8,000 万円を資本金に組入れ、31 億 1,800 万円を減債積立金へ積み立てたものの、積立金の取崩に伴う振替額 31 億 1,800 万円に当年度純利益 31 億 400 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 62 億 2,200 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 104.1%（前年度 104.2%）、経常収支比率は 104.1%（前年度 104.1%）、業務活動の成果を示す営業比率は 86.1%（前年度 86.1%）となっており、前年度と比べてほぼ横ばいとなっている。

また、使用料単価は、使用料収入の増加により前年度に比べ上昇しており、汚水処理原価は、汚水処理費の増加により前年度に比べ増加している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6 のとおりである。

図表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和5年度		令和4年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
収 益	78,275,745	100.0	76,984,022	1,291,724	1.7	
営 業 収 益	61,423,232	78.5	59,962,050	1,461,181	2.4	
下水道使用料	34,129,370	43.6	33,261,268	868,102	2.6	
一般会計補助金	23,265,231	29.7	22,764,816	500,415	2.2	
受託事業収益	26,881	0.0	28,673	△ 1,792	△ 6.3	
その他営業収益	4,001,750	5.1	3,907,294	94,456	2.4	
営 業 外 収 益	16,817,857	21.5	16,952,955	△ 135,098	△ 0.8	
受取利息及び配当金	5,384	0.0	10,316	△ 4,933	△ 47.8	
土地物件収益	171,475	0.2	168,092	3,383	2.0	
一般会計補助金	656,873	0.8	589,697	67,176	11.4	
国庫補助金	91	0.0	168	△ 77	△ 45.8	
長期前受金戻入	15,389,095	19.7	15,559,718	△ 170,624	△ 1.1	
雑 収 益	594,940	0.8	624,964	△ 30,023	△ 4.8	
特 別 利 益	34,656	0.0	69,016	△ 34,360	△ 49.8	
固定資産売却益	34,656	0.0	69,016	△ 34,360	△ 49.8	
費 用	75,171,977	100.0	73,866,092	1,305,885	1.8	
営 業 費 用	71,320,743	94.9	69,603,547	1,717,196	2.5	
人 件 費	2,148,102	2.9	2,180,215	△ 32,113	△ 1.5	
動 力 費	1,393,600	1.9	1,335,710	57,890	4.3	
修 繕 費	3,076,678	4.1	2,246,784	829,894	36.9	PCB処理にかかる費用の増
委 託 料	21,392,515	28.5	20,702,917	689,597	3.3	
減 価 償 却 費	41,198,381	54.8	41,120,097	78,284	0.2	
資 産 減 耗 費	430,853	0.6	525,522	△ 94,669	△ 18.0	
そ の 他	1,680,614	2.2	1,492,302	188,313	12.6	
営 業 外 費 用	3,851,234	5.1	4,262,545	△ 411,311	△ 9.6	
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	3,097,424	4.1	3,533,656	△ 436,232	△ 12.3	企業債残高及び平均利率の減
そ の 他	753,810	1.0	728,889	24,921	3.4	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 9,897,511	—	△ 9,641,497	△ 256,014	—	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	3,069,112	—	3,048,913	20,199	0.7	
純 利 益 (△ 純 損 失)	3,103,768	—	3,117,929	△ 14,161	△ 0.5	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	6,221,698	—	5,798,248	423,450	7.3	

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

<参考>

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	104.1 %	104.2 %	△ 0.1
経 常 収 支 比 率 (注) 2	104.1 %	104.1 %	△ 0.0
営 業 比 率 (注) 3	86.1 %	86.1 %	△ 0.0
使 用 料 単 価 (注) 4	90.30 円/㎡	89.05 円/㎡	1.25 円/㎡
汚 水 処 理 原 価 (注) 5	99.44 円/㎡	98.06 円/㎡	1.37 円/㎡

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、図表－7のとおりであり、下水道使用料の減により営業収益が減少した令和2年度を除いて純利益を計上している。

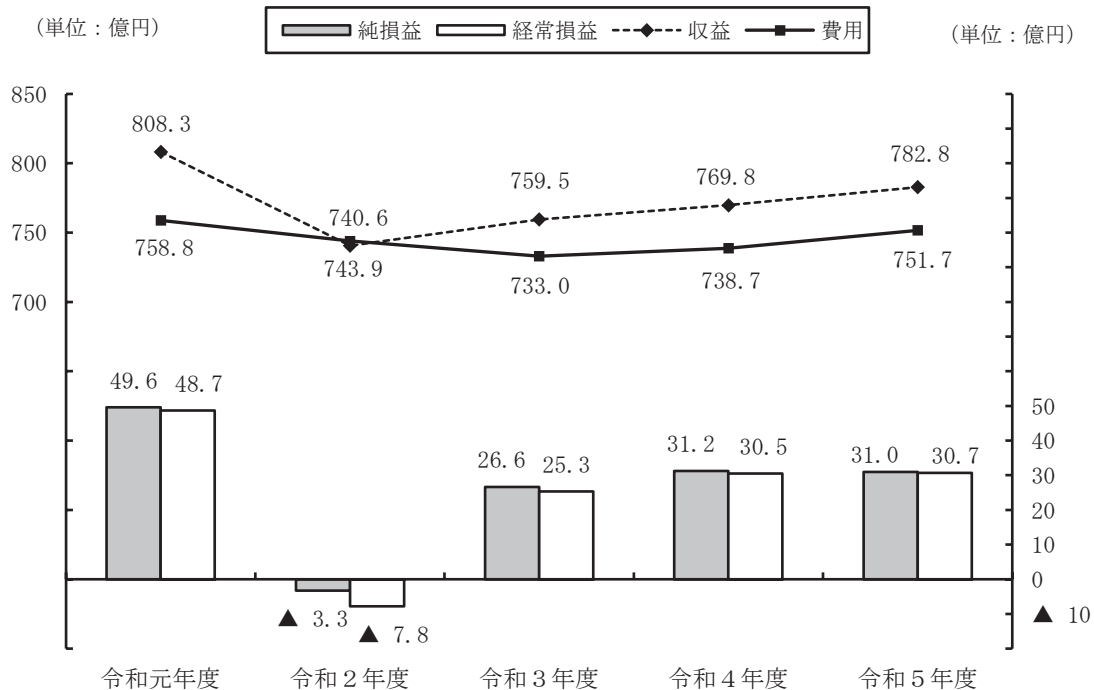
収益のうち、営業収益は令和2年度に下水道使用料の減により減少している。また、特別利益は令和2年度に固定資産売却に伴って増加している。

一方、費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により年々減少している。

図表－ 7

経 営 成 績 比 較

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益		千円 80,834,508	100	千円 74,062,894	92	千円 75,954,986	94	千円 76,984,022	95	千円 78,275,745	97
営 業 収 益		63,422,136	100	56,586,373	89	58,778,065	93	59,962,050	95	61,423,232	97
営 業 外 収 益		17,322,127	100	17,029,727	98	16,944,680	98	16,952,955	98	16,817,857	97
特 別 利 益		90,245	100	446,794	495	232,241	257	69,016	76	34,656	38
費 用		75,876,840	100	74,392,095	98	73,298,725	97	73,866,092	97	75,171,977	99
営 業 費 用		69,698,188	100	68,953,960	99	68,430,600	98	69,603,547	100	71,320,743	102
営 業 外 費 用		6,178,653	100	5,438,135	88	4,761,149	77	4,262,545	69	3,851,234	62
特 別 損 失		0	—	0	—	106,976	—	0	—	0	—
営 業 利 益 (△営業損失)		△ 6,276,052	—	△ 12,367,587	—	△ 9,652,535	—	△ 9,641,497	—	△ 9,897,511	—
経 常 利 益 (△経常損失)		4,867,423	100	△ 775,995	—	2,530,995	52	3,048,913	63	3,069,112	63
純 利 益 (△純損失)		4,957,668	100	△ 329,201	—	2,656,261	54	3,117,929	63	3,103,768	63
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)		9,832,966	100	4,628,467	47	2,656,261	27	5,798,248	59	6,221,698	63
収 支 比 率		% 106.5	—	% 99.6	—	% 103.6	—	% 104.2	—	% 104.1	—
経常収支比率		% 106.4	—	% 99.0	—	% 103.5	—	% 104.1	—	% 104.1	—
営 業 比 率		% 91.0	—	% 82.1	—	% 85.9	—	% 86.1	—	% 86.1	—
使用料単価		円/㎡ 99.12	100	円/㎡ 85.65	86	円/㎡ 93.82	95	円/㎡ 89.05	90	円/㎡ 90.30	91
污水处理原価		円/㎥ 95.41	100	円/㎥ 96.56	101	円/㎥ 95.89	101	円/㎥ 98.06	103	円/㎥ 99.44	104



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、構築物の増等があったことにより 139 億 3,900 万円 (1.2%) 増加し、1 兆 2,030 億 3,100 万円となっている。このうち有形固定資産は 1 兆 949 億 7,900 万円であり、資産合計の 91.0%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金の増等があったことにより 108 億 600 万円 (1.2%) 増加し、9,054 億 7,900 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の増等により 31 億 3,300 万円 (1.1%) 増加し、2,975 億 5,200 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 36.9%を占め、4,441 億 5,400 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和５年度末		令和４年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	1,115,535,314	92.7	1,108,792,985	6,742,329	0.6	
有 形 固 定 資 産	1,094,978,960	91.0	1,087,777,070	7,201,889	0.7	
土 地	98,099,739	8.2	97,975,862	123,878	0.1	
建 物	46,000,851	3.8	35,229,373	10,771,477	30.6	
構 築 物	671,927,961	55.9	646,743,735	25,184,226	3.9	
機 械 及 び 装 置	184,008,036	15.3	182,991,651	1,016,385	0.6	
車 両 運 搬 具	44,319	0.0	51,219	△ 6,900	△ 13.5	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	94,469	0.0	94,992	△ 523	△ 0.6	
建 設 仮 勘 定	94,803,585	7.9	124,690,238	△ 29,886,653	△ 24.0	
無 形 固 定 資 産	14,684,792	1.2	14,966,970	△ 282,178	△ 1.9	
施 設 利 用 権	8,896,538	0.7	9,279,024	△ 382,486	△ 4.1	
建 設 仮 勘 定	5,788,254	0.5	5,687,947	100,308	1.8	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,871,562	0.5	6,048,944	△ 177,382	△ 2.9	
受 益 債 権	5,532,723	0.5	5,710,017	△ 177,294	△ 3.1	
出 資 金	200,000	0.0	200,000	0	0.0	
破 産 更 生 債 権 等	1,787	0.0	2,824	△ 1,037	△ 36.7	
貸 倒 引 当 金	△ 973	△ 0.0	△ 1,921	948	－	
そ の 他 投 資	138,025	0.0	138,025	0	0.0	
流 動 資 産	87,495,703	7.3	80,297,711	7,197,992	9.0	
現 金 ・ 預 金	805,117	0.1	57,784,669	△ 56,979,552	△ 98.6	短期貸付金の増による増
未 収 金	7,395,842	0.6	6,910,186	485,655	7.0	
貸 倒 引 当 金	△ 51,484	△ 0.0	△ 31,017	△ 20,467	－	
有 価 証 券	162,438	0.0	162,438	0	0.0	
貯 蔵 品	0	0.0	0	0	－	
短 期 貸 付 金	75,200,000	6.3	13,000,000	62,200,000	478.5	公債費会計への貸付の増
前 払 金	3,539,109	0.3	2,096,159	1,442,951	68.8	
受 益 債 権	443,517	0.0	373,983	69,534	18.6	
そ の 他 流 動 資 産	1,164	0.0	1,292	△ 128	△ 9.9	
繰 延 勘 定	0	0.0	841	△ 841	皆減	
企 業 債 発 行 差 金	0	0.0	841	△ 841	皆減	
資 産 合 計	1,203,031,017	100.0	1,189,091,537	13,939,480	1.2	

(令和５年度末)

(令和４年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

1,184,876,422 千円

1,146,587,590 千円

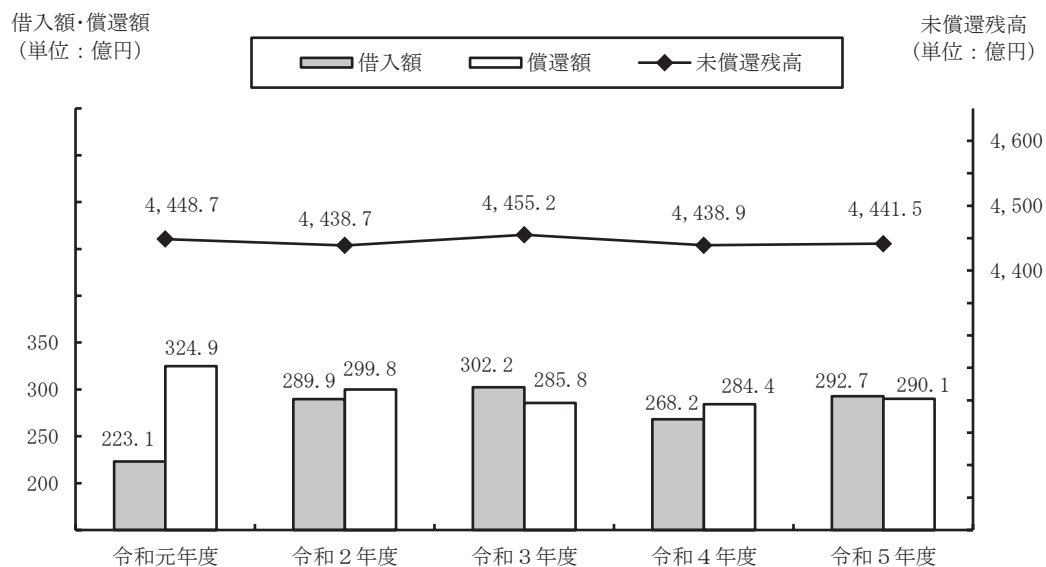
科 目	令和5年度末		令和4年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 負 債	千円 405,664,678	% 33.7	千円 415,895,774	千円 △ 10,231,095	% △ 2.5	
企 業 債	398,136,066	33.1	406,604,204	△ 8,468,139	△ 2.1	
前 受 金	2,910,718	0.2	4,576,477	△ 1,665,759	△ 36.4	
引 当 金	3,307,575	0.3	3,271,933	35,642	1.1	
負 担 金	765	0.0	765	0	0.0	
そ の 他 固 定 負 債	1,309,555	0.1	1,442,395	△ 132,839	△ 9.2	
流 動 負 債	93,222,097	7.7	78,982,437	14,239,660	18.0	
企 業 債	46,018,139	3.8	37,290,412	8,727,727	23.4	次年度償還予定の企業債の増
未 払 金	44,358,693	3.7	36,447,608	7,911,084	21.7	工事支払残額等の増
前 受 金	2,354,582	0.2	4,772,224	△ 2,417,643	△ 50.7	
引 当 金	191,492	0.0	174,298	17,194	9.9	
預 り 金	166,352	0.0	167,424	△ 1,072	△ 0.6	
そ の 他 流 動 負 債	132,839	0.0	130,470	2,370	1.8	
繰 延 収 益	406,592,585	33.8	399,794,867	6,797,718	1.7	
長 期 前 受 金	846,149,632	70.3	824,887,917	21,261,715	2.6	
収 益 化 累 計 額	△ 439,557,047	△ 36.5	△ 425,093,050	△ 14,463,997	—	
負 債 計	905,479,360	75.3	894,673,077	10,806,283	1.2	
資 本 金	237,368,941	19.7	234,688,622	2,680,319	1.1	
剰 余 金	60,182,715	5.0	59,729,838	452,878	0.8	
資 本 剰 余 金	53,961,018	4.5	53,931,590	29,428	0.1	
再 評 価 積 立 金	5,382,997	0.4	5,382,997	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	18,428,335	1.5	18,358,463	69,872	0.4	
国 庫 補 助 金	29,864,759	2.5	29,864,759	0	0.0	
工 事 負 担 金	213,003	0.0	253,447	△ 40,444	△ 16.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	71,923	0.0	71,923	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	6,221,698	0.5	5,798,248	423,450	7.3	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処分欠損金)	6,221,698	0.5	5,798,248	423,450	7.3	
資 本 計	297,551,656	24.7	294,418,460	3,133,196	1.1	
負 債 資 本 合 計	1,203,031,017	100.0	1,189,091,537	13,939,480	1.2	

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、令和2年度以降、借入額と償還額が拮抗しており、未償還残高は横ばいとなっており、当年度末残高は4,441億5,400万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9 企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は240億4,300万円である。

収益的収入への繰入額は、雨水処理に要する経費等239億2,200万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、建設改良に要する経費1億2,100万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10 一般会計繰入金の推移

年度区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数
収益的収入への繰入金 補助金	25,004,773	100	24,549,933	98	23,740,500	95	23,354,513	93	23,922,104	96
資本的収入への繰入金 補助金	788,619	100	640,464	81	481,473	61	334,276	42	120,978	15
合 計	25,793,392	100	25,190,397	98	24,221,973	94	23,688,789	92	24,043,082	93
収益的収入に対する繰入率	30.9 %		33.1 %		31.3 %		30.3 %		30.6 %	
資本的収入に対する繰入率	2.2 %		1.3 %		1.0 %		0.7 %		0.2 %	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは285億8,800万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは855億9,900万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは3,200万円の資金流入となり、その結果、当期における資金減少額は569億8,000万円、資金期末残高は8億500万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表-11のとおりである。

図表-11 キャッシュ・フローの状況

	令和5年度 千円	令和4年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	3,103,768	3,117,929
減価償却費	41,198,381	41,120,097
繰延勘定償却	841	981
有形固定資産除却費	325,009	465,877
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35,642	59,711
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,134	4,579
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19,518	△ 15,054
長期前受金戻入額	△ 15,389,095	△ 15,559,718
受取利息及び受取配当金	△ 5,384	△ 10,316
支払利息	3,000,163	3,448,490
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 34,656	△ 69,016
破産更生債権等の増減額（△は増加）	1,037	7,595
未収金の増減額（△は増加）	△ 535,384	△ 25,406
前払金の増減額（△は増加）	△ 938	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 199,912	1,203,636
その他	57,636	65,619
小計	31,582,761	33,815,004
利息及び配当金の受取額	5,384	10,316
利息の支払額	△ 3,000,163	△ 3,448,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,587,982	30,376,830
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 41,556,153	△ 40,070,309
有形固定資産の売却による収入	40,874	78,303
無形固定資産の取得による支出	△ 218,736	1,092,908
国庫補助金による収入	18,364,529	13,933,876
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	120,978	334,276
工事負担金による収入	5,519,578	3,936,743
短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 62,200,000	0
その他	△ 5,670,460	△ 3,936,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,599,391	△ 24,630,285
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,269,000	26,819,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,009,412	△ 28,442,066
その他	△ 227,731	△ 213,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,857	△ 1,836,374
資金増加額（又は減少額）	△ 56,979,552	3,910,171
資金期首残高	57,784,669	53,874,498
資金期末残高	805,117	57,784,669

(下水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	94.5	93.9	93.4	93.2	92.7
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	36.2	36.1	35.7	35.0	33.7
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	58.4	58.1	58.1	58.4	58.5
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	161.9	161.6	160.9	159.7	158.4
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	99.9	99.6	99.6	99.9	100.5
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	102.4	106.3	105.7	101.7	93.9
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	11.6	10.5	84.0	81.9	8.7
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	0.4	0.4	73.0	73.2	0.9
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	129.1	130.0	130.0	128.9	128.6
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} (\text{回})$	1.0	0.8	0.8	0.8	0.7
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} (\text{回})$	9.5	8.0	7.8	8.0	8.6
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} (\text{回})$	1.0	0.8	1.6	2.0	—
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	4.5	4.5	4.5	4.5	4.3
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	106.5	99.6	103.6	104.2	104.1
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	106.4	99.0	103.5	104.1	104.1
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100 (\%)$	91.0	82.1	85.9	86.1	86.1
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	0.4	▲ 0.0	0.2	0.3	0.3
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益} (\text{欠 損 金} \blacktriangle)}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	7.8	▲ 0.6	4.5	5.2	5.1

項 目		算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.3	1.1	0.9	0.8	0.7
	23 企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	120.0	113.9	111.6	110.9	109.0
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	83.2 (50.9)	93.9 (53.6)	81.9 (49.2)	85.2 (50.6)	82.5 (49.0)
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	14.2 (8.7)	14.6 (8.3)	11.5 (6.9)	10.3 (6.1)	8.7 (5.2)
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	97.2 (59.4)	108.3 (61.8)	93.2 (55.9)	95.3 (56.6)	90.9 (54.1)
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	5.4 (3.3)	6.5 (3.7)	5.9 (3.6)	6.7 (4.0)	6.5 (3.8)
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	301,966	265,604	269,551	268,760	286,899
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所屬職員数} + \text{資本勘定所屬職員数}} \quad (\text{千円})$	2,892,343	2,819,543	2,804,972	2,810,793	2,896,770
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 24～27の()書は、料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。

第8 意見

(1) 水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 77 億 2,500 万円から 18 億 6,500 万円収支が改善し、95 億 9,100 万円の経常利益となっている。収支が改善したのは、給水収益が増加したことに加え、経常費用も減少となったことによるものである。また、特別利益及び特別損失を含む純損益は、前年度純利益 67 億 8,000 万円から 27 億 3,300 万円収支が改善し、95 億 1,400 万円の純利益となっている。

給水収益（530 億 5,100 万円）は、コロナ禍からの回復基調により、前年度（514 億 4,700 万円）に対して 16 億 400 万円増加している。前年度に引き続き当年度も市民生活を支援するため、水道料金の減額措置が実施され、その減額相当額については一般会計から 43 億 1,000 万円の繰入（別途、事務費等として 1,300 万円の繰入）を受けており、これを含んだ実質的な給水収益は 573 億 6,100 万円となった。また、営業費用（502 億 4,100 万円）については、施設の更新に伴い減価償却費が増加したものの、職員数の減少などにより人件費が減少したため、前年度より 4,600 万円減少している。

水道局では、令和 6 年 2 月に「収支見通し（2023（令和 5）年 2 月公表）の分析について」を公表したところであるが、それによれば、令和 9 年度までの経営戦略期間後においても、建設改良費の増加傾向と給水収益の減少傾向に変わりがなく、企業債の借入額は増加し、経常収支が赤字となる時期が令和 13 年度と 1 年前倒しの見込みとなり、経営状況の悪化が早まるとのことである。

水道局は、今後も経営環境の変化等を踏まえ、適時に収支見通しを見直すとともに、収支改善策に取り組むなど事業経営に適切に当たられたい。

また、有収率について、当年度は 92.1%と、前年度の 91.6%に対して 0.5 ポイント改善したものの、事業規模が比較的近い都市の平均と比べ、依然として低い水準にある（図表－1 参照）。水道局によると、実態調査の結果、規模が極めて小さく位置特定が困難な、現在の技術で漏水検知できない微小漏水が漏水の大半を占めていることが判明したため、今後の対策としては、漏水リスクの高い管路の更新を着実に進めていくことで、有収率の向上を図っていくとのことである。

次に、本市は、事業規模が比較的近い都市との比較においても、経営効率性の指標のひとつである施設利用率が低いことから（図表－2 参照）、ダウンサイジングがかねてからの課題であった。水道局では、令和 6 年 5 月に大阪市水道施設整備中長期計画を策定し、取・浄水施設においては、施設能力を現行の 243 万トン／日（うち大阪市が 237.07 万トン／日）から将来的に 163 万トン／日と適正規模化するとしている。当面は取・浄水施設の耐震化工事期間における給水安定性の確保に活用しつつ、今後の耐震化の進捗を踏まえながら、将来的には柴島浄水場の処理系統を現在の 4 系統から 2 系統に、庭窪浄水場を現在の 3 系統から 2 系統にそれぞれ機能集約するとしている。

なお、水道局では、施設の有効活用により経営の効率化が見込まれるとして、令和 6 年 4 月から守口市と庭窪浄水場の共同運用を開始している。

また、配水施設や管路においても、給水安定性の確保を最優先としたうえで、配水施設を現在の 24 か所から 22 か所に機能集約し、路線の供用廃止や管口径の最適化を図ることとしている。

取・浄水施設の適正規模化の前提となる耐震化については、令和 6 年 4 月には柴島浄水場 3 系浄水施設の暫定的な耐震整備を完了させ、南海トラフ巨大地震に対する耐震性と 1 日平均給水量相当水量の浄水処理能力を有する取・浄水施設の整備を完了させた。

さらに、水道局では、南海トラフ巨大地震発生時における広域的な断水リスクを早期に減少させることを目指して、管路更新事業のうち約 38 km の基幹管路の更新（耐震化）については、計画・設計・施工・施工監理・運営の一連の業務を包括的に行う「大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業」により、令和 6 年度から 13 年度までの 8 年間で更新を予定している。

上記の取組を着実に進めるためには、中長期計画の当面のアクションプランとして位置付けている「水道施設基盤強化計画【改訂版】」に基づく事業執行ができる体制づくりが必要であるが、当年度、配水設備の工事等を含む建設改良費の決算額は 207 億 6,900 万円で、予算額 340 億 8,900 万円のうち、翌年度繰越額が 90 億 6,500 万円、不用額が 42 億 5,500 万円となっている。予算に対する執行率は 60.9% で、前年度の 61.7% から 0.8 ポイント悪化し、令和 2 年度の 71.0% から 3 年連続で下落している。水道局によると、その主な原因としては、地元調整及び他企業調整に伴う工程の延期、関係機関との協議の長期化などであるとしている。そのうち、水道施設基盤強化計画では、前年度執行率 63.5% から当年度 69.1% に改善しており、沿道住民のご理解が得られるよう職員の説明力向上を目的とした研修や広報動画の作成などの取組の効果ができていると推測される。しかしながら、他者からの依頼・指示を受けて行う受託工事などにおいて、執行率が前年度 50.6% から当年度 34.5% に低下したため、建設改良費全体の執行率が下落となった。

水道局においては、引き続き策定した計画に基づいて予算計上した工事を着実に実行できるよう努められたい。

図表－1 有収率

(単位：％)

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	名古屋市	平均
令和 3 年度	91.5	93.9	96.0	93.3	95.2	94.0
令和 4 年度	91.6	93.5	95.7	93.0	95.6	93.9
令和 5 年度	92.1					

(注) 1 他都市は事業規模が比較的近い概ね給水人口 200 万人以上の都市を選定した。

2 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

3 令和 3 年度及び令和 4 年度の数値は、地方公営企業年鑑から引用した。

図表－２ 施設利用率

(単位：％)

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	名古屋市	平均
令和３年度	44.2	63.0	60.9	61.6	52.7	56.5
令和４年度	44.7	74.1	60.7	60.7	52.0	58.4
令和５年度	44.6					

- (注) 1 他都市は事業規模が比較的近い概ね給水人口 200 万人以上の都市を選定した。
 2 施設利用率 = 平均給水量 ÷ 給水能力
 3 令和３年度及び令和４年度の数値は、地方公営企業年鑑から引用した。

（２）工業用水道事業会計について

当年度の経常損益は、前年度経常利益 1,500 万円から 200 万円収支が改善し、1,700 万円の経常利益となっている。また、純損益は、もと城東浄水場浄水施設の撤去工事などに伴う特別損失 4 億 6,700 万円の計上により、4 億 5,000 万円の純損失となっている。

令和 4 年度より公共施設等運営権制度の活用による大阪市工業用水道特定運営事業等を開始しており、実施期間中は、運営権者が、工業用水の供給や浄水場及び配水場、管路などの管理運営など工業用水道事業の全般業務を実施し、水道局は、引き続き施設を所有するとともに、業務モニタリングや経営モニタリングなどを定期的に行い、本事業の適正な業務品質を確保することとしている。

当年度のモニタリングの結果、要求水準未達事項として道路占用許可期限の延期手続きの不備が確認されたが、水道局は運営権者に対して是正計画の策定を求め、既に再発防止への対応がなされている。

また、水道局によると、特定運営事業等の財務状況について、収益面では、給水社数及び給水工場数が前年度に比べて僅かに減少したものの、調定水量は増加しており、費用面では、緊急修繕の修繕費が計画値を下回る支出であったことなどから、当期純利益は計画値を上回った。

水道局は、今後もモニタリングを通じて、工業用水道事業の持続性の確保と安定供給の実現に取り組まれない。(110 頁【参考】大阪市工業用水道特定運営事業等の事業スキーム及びモニタリングの実施体制 参照)

本市では、給水能力に対して、実際に使用した水量にかかわらず確実な収益が見込める契約水量（本市では責任使用水量）の割合を示す本市の契約率は、事業規模が比較的近い都市と比べると低い。（図表－３参照）昨年度から特定運営事業等を導入したことで、本会計の収益が低い契約率の影響を直接受けることはなくなったが、引き続き水需要に対して過大な給水能力を有している状況にあることに変わりはない。

水道局は、水需要動向を確認しつつ、更新時期にあわせ、施設能力の適正化の検討を進め、設備更新の際に、実需要に見合った整備水準で更新するとしているが、契約率の向上には一定時間を要するものとする。

また、水道局は、老朽管更新計画（平成 28 年度～令和 5 年度）（図表－４参照）に基づき、経年管路の更新工事を施工し、令和 5 年度に計画どおり完了した。今後、管路の更新は運営権者によって実施されることとなるが、先進的な状態監視保全手法を検討し、管路への更新投資の抑制と長寿命化を図ることとしている。

建設改良費の決算額は 3 億 1,700 万円で、予算額 7 億 8,300 万円のうち、翌年度繰越額が 1 億 8,600 万円、不用額が 2 億 8,100 万円となっている。予算に対する執行率は 40.4%となっており、前年度の 69.9%に対して、29.5 ポイントと大幅に悪化している。水道局によれば、その要因は、配水管布設工事における工程の見直しや工法の再検討、並びに特定運営事業等の本市一部負担額が当初の想定を下回ったことなどにより、繰越額及び不用額が発生し

たためである。水道局は、策定した計画に基づき予算に計上した工事を着実に執行されるよう引き続き事業の進捗管理に取り組まれない。

図表－ 3 契約率

(単位：％)

	大阪市	横浜市	川崎市	北九州市	平均
令和 3 年度	31.4	70.6	99.1	88.8	72.5
令和 4 年度	31.1	70.4	99.1	88.4	72.3
令和 5 年度	30.9				

- (注) 1 他都市は年間給水量が 2,000 万立方メートル以上の政令指定都市を選定した。
 2 契約率 = 契約水量 ÷ 給水能力
 3 数値は地方公営企業年鑑から引用した。ただし、本市の契約率は、責任使用水量を契約水量とみなして算定した。

図表－ 4 老朽管更新計画 進捗率

(単位：％)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
計画	9.5	12.9	49.1	60.9	79.5	91.6	100.0	100.0
実績	9.5	12.9	49.1	60.9	75.5	84.2	97.1	100.0
計画との差 (ポイント)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-3.9)	(-7.4)	(-2.9)	(-)

- (注) 当該計画は令和 2 年度にその終期を当初の予定である令和 2 年度から令和 5 年度に変更しており、その際に平成 28 年度～令和元年度の計画事業量を実績事業量に変更している。

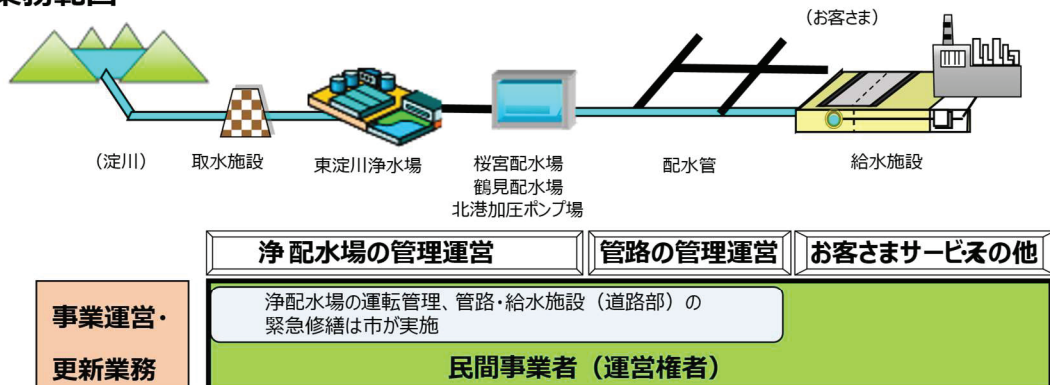
【参考】

大阪市工業用水道特定運営事業等の事業スキーム

- ・ 工業用水道施設全般に、PFI法^(※)に規定される公共施設等運営権を設定
- ・ 運営権者が事業許可を取得し、工業用水道事業者として事業全般を運営
- ・ 民間経営ノウハウを活用し、工業用水の安定供給と持続可能な事業経営を実現

(※) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

◇ 業務範囲



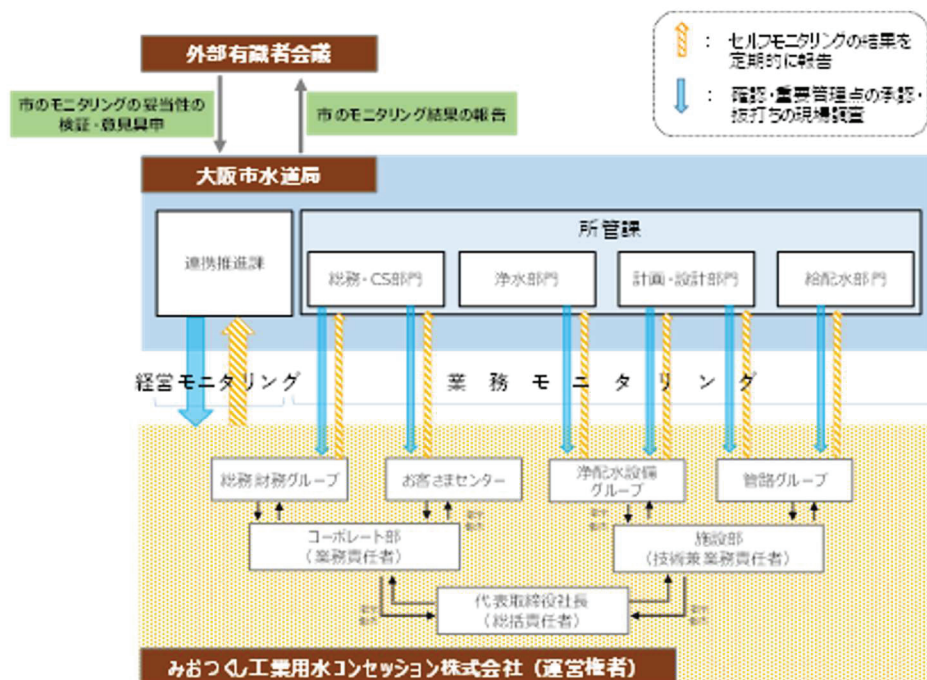
◇ 事業期間

原則として10年間（令和4年（2022年）4月～令和14年（2032年）3月末）

さらに、運営権者と市との協議で、最大10年間の延長が可能

モニタリングの実施体制

市のモニタリング体制としては、運営権者の事業運営全般と経営に対するモニタリングを連携推進課が担い、各所属が総務・CS部門、浄水部門、計画・設計部門、給配水部門に分かれて、業務モニタリングを行っている。



(水道局作成)

(3) 中央卸売市場事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 7,500 万円から 1,400 万円収支が悪化し、6,100 万円の経常利益となっている。収支が悪化したのは、電気維持料等の雑収益や施設使用料が減少したことなどによるものである。特別利益及び特別損失は生じていないため、純利益も同額であった。

当年度の経常費用については、前年度に対して 3 億 9,900 万円減少しており、中でも光熱水費が、電気使用料の料金単価の減により前年度 17 億 2,300 万円から 3 億 8,200 万円減少している。

他方、当年度の経常収益については、前年度に対して 4 億 1,400 万円減少している。そのうち施設使用料を見ると、前年度に対して 1 億 5,300 万円減少しており、その要因は、令和 5 年 6 月に健康局保健所が退去したことなどにより、業務管理棟の入居率が前年度の 88.0% から 69.7% に低下したことによるものである。また、雑収益の電気維持料が料金単価の減により前年度より 2 億 2,300 万円減少している。こども青少年局や福祉局の一部が新しく入居するなど、入居促進に向けた取組を進めているところではあるが、入居率の向上は喫緊の課題であり、より一層の入居促進策の強化が求められるところである。

また、施設整備事業等にかかる建設改良費については、業務管理棟空調設備改修工事などの完成による決算額は 6 億 9,400 万円で、予算額 17 億 6,500 万円のうち、翌年度繰越額が 8 億 4,700 万円、不用額が 2 億 2,400 万円となっている。予算に対する執行率は 39.3% と、前年度の 79.6% から 40.3 ポイントと大幅に悪化している。その要因は、世界的な半導体不足の影響による工事資材の納入遅延などにより、令和 5 年度に予定していた出来高を達成できなかったことなどにある。

中央卸売市場は、策定した計画に基づいて予算計上した工事を着実に執行されるよう事業に取り組まれない。

中央卸売市場では、令和 3 年度から 10 年間の大阪市中央卸売市場経営計画 2021 を策定した。そこに示された今後の収支見込（図表－5 参照）によれば、令和 10 年度までは単年度赤字が続く見込みであり、今後安定した単年度黒字を達成できるのは令和 11 年度以降とのことであったが、小規模ながら令和 4 年度、5 年度と 2 年連続で単年度黒字となっている。

一方で、多額の未処理欠損金が残ったままであり、当該計画終了時点である令和 12 年度末には約 382 億円に増加する見込みとなっている。

未処理欠損金の解消に向け、抜本的な取組が求められる。

このような厳しい状況を踏まえて、中央卸売市場には、生鮮食料品の安定供給を行う拠点としての機能向上と競争力強化に努めるとともに、本場業務管理棟への積極的な入居促進により安定的な使用料収入を確保するなど、先述の収支見通しを上回る収支の実現を継続させることに加え、開設から 40 年以上経過し老朽化が進む東部市場の加工食料品売場などを含む中央卸売市場全体の今後の活用やそのあり方も含めた検討を早期に進めて、未処理欠損金の解消に向けた取組方針を構築のうえ、その実現に向けた活動を期待する。

図表一 5 中央卸売市場事業会計年度別収支見込

大阪市中央卸売市場経営計画 2021 会計年度別収支見込

(単位：億円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益	71	71	70	69	69	68	68	68	68	68	67
費用	70	71	71	70	70	70	69	70	95	66	66
当期純損益	1	0	△ 1	△ 1	△ 2	△ 2	△ 1	△ 2	△ 27	2	1
繰越利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 351	△ 350	△ 351	△ 351	△ 353	△ 355	△ 356	△ 358	△ 385	△ 384	△ 382
当期純損益(実績)	1	0	1	1							
繰越利益剰余金(実績)	△ 350	△ 350	△ 349	△ 349							

(4) 港営事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常損失 8 億 500 万円から 44 億 1,000 万円収支が改善し、36 億 500 万円の経常利益となっている。収支が改善したのは、土地売却収益が増加したことなどによるものである。また、純損益は、荷役機械の減損が生じたことによる特別損失 200 万円の計上により、36 億 300 万円の純利益となっている。

当年度の経常収益の増加は、咲洲地区の土地売却において予定価格以上で落札されたことから、土地売却収益が前年度 49 億 7,500 万円に対して当年度 59 億 9,100 万円と 10 億 1,600 万円増加したことなどによるものである。

また、経常費用の減少は、夢洲地区の土地売却において、造成費用を回収する目安となる土地売却原価が減少したことなどにより、前年度 75 億 2,600 万円に対して、当年度 18 億 4,600 万円と 56 億 8,000 万円減少したことなどによるものである。

大阪港湾局では、港湾施設の老朽化により今後の更新投資の財源確保が課題となっていることや夢洲地区において国際観光拠点の形成に向けた基盤整備等を進める一方で、経済情勢や企業の土地保有ニーズにより土地売却等の状況が変動することから、長期的な収支見込を試算し、収支計画の把握やリスク管理に努めることとしている。令和 6 年 3 月には港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の長期収支見込みを更新して公表しているが、それによれば、試算期間中の資金不足は発生しない見込みとなっている。(図表－6 参照)

(注) 試算期間：港湾施設提供事業は令和 4 年度から令和 30 年度まで

大阪港埋立事業は令和 4 年度から令和 57 年度まで

また、大阪港埋立事業の埋立事業費の決算額は 217 億 7,000 万円となっており、予算額 270 億 3,400 万円に対して、翌年度繰越額が 37 億 7,900 万円、不用額が 14 億 8,500 万円生じたことにより、執行率は 80.5%であった。これは、前年度 65.8%からは改善されている。

一方で、港湾施設提供事業の建設改良費の決算額は、15 億 8,300 万円となっており、予算額 32 億 7,200 万円に対して翌年度繰越額が 14 億 3,000 万円、不用額が 2 億 5,900 万円が生じており、執行率は 48.4%と、前年度 61.5%から悪化している。大阪港湾局によれば、翌年度繰越が生じたのは、地元利用者及び関係機関等との協議の長期化により工事の進捗に遅れが生じたことなどによるもので、不用額については、設計変更や施工計画の変更により実施を見送ったことなどによるものである。予算が計画に基づいて着実に執行されるよう事業に取り組まれない。

大阪港湾局は令和 6 年 3 月に、第 2 次港湾施設提供事業経営計画を見直しており、その中で、大阪港埋立事業より埠頭用地の底地を賃借しておりその賃借料が大きな負担になっていることを課題に挙げている。令和 5 年度に策定した「港湾施設提供事業による埠頭用地の取得について（方針）」において、埠頭用地の取得経費が年 18 億円と、賃借料と同程度に抑えられるので、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の資金に大きな影響を与えず、安定的な事業運営を行うことが見込めるとして、令和 6 年度から 20 年分割で埠頭用地を取得することを決定している。

港湾施設利用者の的確な需要把握を行い、過大投資とならないよう留意しつつ課題の解消に取り組まれない。

図表－ 6 港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の累積資金残高

港湾施設提供事業の累積資金残高（今後10年間を抜粋）

（単位：億円）

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
45	30	41	46	48	46	47	48	51	55	41

大阪港埋立事業の累積資金残高（今後10年間を抜粋）

（単位：億円）

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
591	597	612	727	700	721	717	707	646	647	815

- （注） 1 数値は令和6年3月に公表された長期収支見込みから引用した。
 2 累積資金残高とは、収益的収支と資本的収支を合わせた過不足額の累積である。

（５）下水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 30 億 4,900 万円から 2,000 万円収支が改善し、30 億 6,900 万円の経常利益となっている。収支が改善したのは、下水道使用料などの増加によって経常収益が増加したことによるものである。また、純損益は、特別利益が前年度 6,900 万円から 3,400 万円減少し、31 億 1,800 万円から、当年度は 31 億 400 万円の純利益となっている。

下水道使用料（341 億 2,900 万円）は、コロナ禍からの回復基調により、前年度（332 億 6,100 万円）に対して 8 億 6,800 万円増加している。また、生活支援の施策にかかる減額相当額について一般会計から 30 億 7,000 万円の繰入を受けており、これを含んだ実質的な下水道使用料は 369 億 1,800 万円となった。また、当年度の営業費用（713 億 2,100 万円）は、抽水所・処理場等の設備に係る修繕費の増などにより前年度より 17 億 1,700 万円増加している。

建設局は、令和 3 年 3 月に策定した大阪市下水道事業経営戦略（2021～2030 年度）における、令和 15 年度までの下水道事業における収支見通しを令和 6 年 2 月に更新した。それによると、下水道使用料収入は微増で推移するものの、老朽施設の改築等による建設改良費の増加によって、減価償却費・支払利息が増加することから、令和 10 年度以降収支が悪化し、令和 14 年度以降の経常損益では赤字となる見通しである。

建設局は、今後の社会経済環境の変化に加え、昨今の気候変動を踏まえた浸水対策など新たにに取り組む必要があることから、令和 6 年度に下水道事業経営戦略の精査、見直しを行うこととしているが、引き続き本事業が将来にわたって安定的な事業経営となるよう、新たな収入の確保と更なる経費の削減への取組を進められたい。

次に、本市は他都市に先駆けて下水道整備を推進したこともあり、昭和 40 年代に大規模に整備された下水管が次々と耐用年数を迎える時期となり、他都市と比べると管渠老朽化率は極めて高いものとなっている。（図表－7 参照）

建設局では、優先度の高い老朽管について、下水管内部の劣化や破損状況の詳細調査を行った劣化予測に基づく新たな長期見通しも踏まえ、令和 3 年度からの 10 年間で管渠を 539 km 改築更新すること（図表－8 参照）とした。令和 5 年度までの進捗では、計画から 5.0 ポイントの遅れが生じていることから達成が危ぶまれる。設計業務の一部を外注化や設計施工の一括発注など契約手法の見直しを検討するなど業務の効率化を図り、令和 12 年度末までに残る約 410 km の改築更新を着実に進められたい。

そのような状況の中で、下水管渠築造工事等を含む建設改良費全体の決算額は、530 億 7,100 万円で、予算額 819 億 2,400 万円に対して翌年度繰越額が 185 億 5,600 万円、不用額が 102 億 9,700 万円生じている。予算に対する執行率は 64.8%と、前年度の 61.2%から 3.6 ポイント改善しているものの、低調状態が続いている。その要因は、地元等との調整に時間を要したことや地中障害物の出現といった不測の事態による工事の遅れなどによる繰越が生じたものである。

なお、昨年度、繰越増の要因であった入札不調の件数については、前年度 56 件に比べ当年度は 44 件と改善がみられた。

執行率改善に向けて、設計業務・監督業務の外注化、早期の業務着手などを継続するとともに、下水道管渠改築更新工事の設計・積算業務の効率化を図るなどの取組を進めるとしているが、策定した計画の予算どおり工事が執行できるように、引き続き事業に取り組まれている。

図表－ 7 管渠老朽化率

(単位：％)

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	平均
令和 3 年度	44.7	11.3	18.3	6.3	8.8	23.4	19.1	23.1	8.0	18.1
令和 4 年度	47.6	14.1	20.2	7.6	10.0	24.2	20.4	28.5	8.8	20.2
令和 5 年度	49.5									

- (注) 1 他都市は東京都及び行政区域内人口概ね 150 万人以上の政令指定都市を選定した。
 2 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長
 3 数値は地方公営企業年鑑から引用した。

図表－ 8 下水管渠改築更新 10 か年計画 (539 km) 進捗率

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画 (％)	7.1	19.2	28.8	38.8	49.0	59.2	69.4	79.7	89.9	100.0
実績 (％)	7.1	16.9	23.8	－	－	－	－	－	－	－
計画との差 (ポイント)	(0.0)	(2.3)	(5.0)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
一年間の進捗 (％)	7.1	9.8	6.9	－	－	－	－	－	－	－

(注) 一年間の進捗：全体計画に対する一年間の実績の割合